

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2019年3月1日
(第24期)	至	2020年2月29日

株式会社イオンファンタジー

千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

(E05264)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
4. 経営上の重要な契約等	17
5. 研究開発活動	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	27
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	28
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	32
(2) 役員の状況	36
(3) 監査の状況	41
(4) 役員の報酬等	43
(5) 株式の保有状況	44
第5 経理の状況	45
1. 連結財務諸表等	46
(1) 連結財務諸表	46
(2) その他	82
2. 財務諸表等	83
(1) 財務諸表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96
監査報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月21日

【事業年度】 第24期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 信幸

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経本部本部長 井関 義徳

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地

【電話番号】 043(212)6203(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経本部本部長 井関 義徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高	(千円)	58,831,621	65,058,883	72,174,439	74,243,571	73,492,760
経常利益	(千円)	2,630,682	3,498,530	5,598,257	4,299,628	2,387,388
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(千円)	1,480,480	1,697,672	2,986,285	1,865,053	△325,107
包括利益	(千円)	604,928	1,456,233	3,115,662	1,820,294	△641,620
純資産額	(千円)	24,744,072	25,619,857	28,369,063	29,220,181	27,128,638
総資産額	(千円)	41,040,684	43,328,726	46,928,461	48,891,430	55,739,580
1株当たり純資産額	(円)	1,239.44	1,283.33	1,409.05	1,449.36	1,348.77
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	76.70	86.18	151.53	94.58	△16.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	76.42	85.88	150.99	94.33	—
自己資本比率	(%)	59.5	58.4	59.2	58.5	47.8
自己資本利益率	(%)	6.5	6.8	11.3	6.6	△1.2
株価収益率	(倍)	28.1	35.0	32.6	28.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,156,952	10,349,636	10,672,020	9,588,990	10,271,056
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△12,571,834	△7,660,885	△11,416,976	△12,069,007	△10,849,726
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,285,168	112,189	△506,578	1,862,258	96,686
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,724,795	6,442,223	5,132,493	4,533,764	4,132,140
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数]	(名)	2,965 [3,465]	3,640 [3,544]	4,165 [3,602]	5,311 [3,615]	4,115 [3,530]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第24期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第24期の期首から適用しており、第23期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	49,871,969	54,575,371	58,819,911	59,153,154	59,856,002
経常利益 (千円)	2,736,910	3,622,309	5,500,182	4,376,638	4,450,576
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	1,384,185	1,116,400	3,224,803	1,673,180	△552,683
資本金 (千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,759,789	1,785,403
発行済株式総数 (株)	19,713,825	19,713,825	19,713,825	19,728,325	19,751,625
純資産額 (千円)	25,237,131	25,776,845	28,396,514	29,083,796	27,550,220
総資産額 (千円)	32,706,954	33,011,728	36,025,892	36,827,900	37,582,485
1株当たり純資産額 (円)	1,276.94	1,303.46	1,434.74	1,468.63	1,391.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30 (15.00)	31 (15.00)	41 (16.00)	50 (25.00)	50 (25.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	71.71	56.67	163.63	84.85	△27.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	71.45	56.47	163.05	84.62	—
自己資本比率 (%)	76.9	77.8	78.5	78.7	73.1
自己資本利益率 (%)	6.0	4.4	12.0	5.8	△2.0
株価収益率 (倍)	30.1	53.2	30.2	31.2	—
配当性向 (%)	41.8	54.7	25.1	58.9	—
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	463 [3,465]	465 [3,544]	457 [3,602]	454 [3,615]	473 [3,530]
株主総利回り (%)	142.1	199.9	327.3	182.1	133.2
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(86.8)	(105.0)	(123.5)	(114.8)	(110.6)
最高株価 (円)	2,410	3,480	5,770	7,210	3,390
最低株価 (円)	1,441	2,018	2,592	2,252	1,833

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第24期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第24期の期首から適用しており、第23期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	事項
1997年2月	ショッピングセンター内の室内ゆうえんち事業を目的として、千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1に株式会社イオンファンタジーを資本金5千万円で設立
1997年3月	ジャスコ株式会社（2001年8月21日付でイオン株式会社に社名変更）より58店舗を譲受け、営業を開始
1999年11月	名古屋みなと店開店をもって直営店舗100店舗を達成
2002年2月	日本証券業協会（現東京証券取引所JASDAQ）に登録
2003年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
2005年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2005年7月	石巻東店開店をもって直営店舗200店舗を達成
2006年3月	株式会社マイカルクリエイトの全株式を取得
2006年8月	株式会社マイカルクリエイトを吸収合併（直営店舗数298店舗）
2006年9月	大日店開店をもって直営店舗300店舗を達成
2007年9月	永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司（現・永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司）を設立
2009年7月	ファンタジースキッズガーデンを与野店にて開始
2011年3月	AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. を設立
2012年5月	AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. を設立
2013年10月	国内及び海外の店舗名をモーリーファンタジーに統一
2013年11月	中国（広東省）中山興中広場店開店をもって400店舗を達成
2014年5月	AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. を設立
2014年11月	PT. AEON FANTASY INDONESIA を設立
2014年12月	タイUDタウン店開店をもって500店舗を達成
2015年6月	株式会社ファンフィールドと合併
2016年4月	フィリピン ロビンソンタグム店をもって「イオンファンタジー キッズーナ」100店舗を達成
2016年5月	モーリーファンタジー出雲店開店をもって800店舗を達成
2017年7月	AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. を設立

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社7社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(国内事業)

国内事業は当社1社で構成されており、当社はイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内において遊戯施設（子どもとそのファミリーを対象としたアミューズメント施設「モーリーファンタジー」とインドアプレイグラウンド「キッズーナ」等）を展開しております。

(中国事業)

中国事業は、1社で構成されており、中国においてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で遊戯施設の設置運営を行っております。

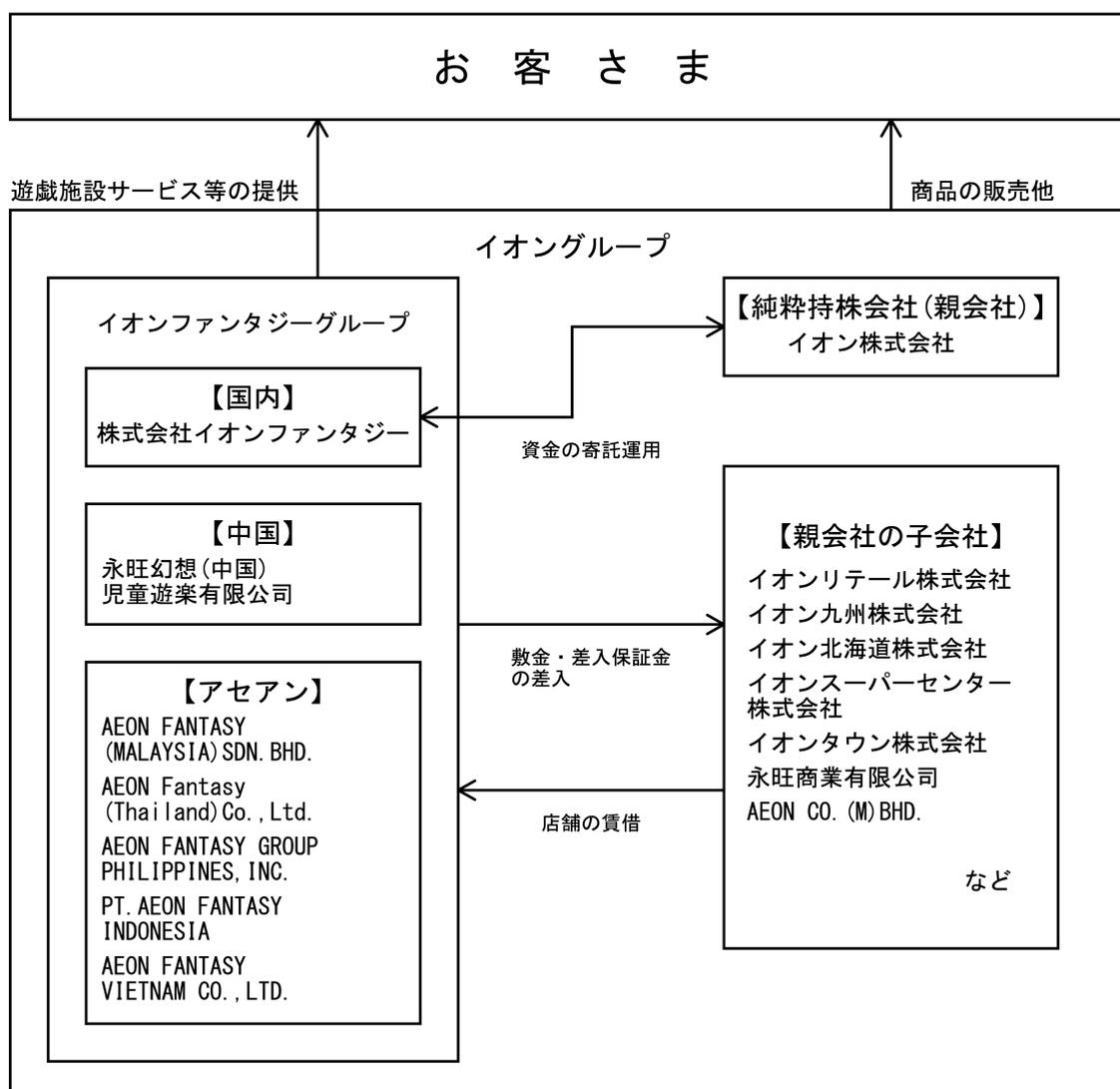
(アセアン事業)

アセアン事業は、6社（内純粋持ち株会社1社）で構成されており、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムにおいてイオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内において遊戯施設の設置運営を行っております。

当社の親会社は純粋持株会社イオン株式会社であります。GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として総合金融、ディベロッパー、サービス・専門店等の各事業を複合的に展開しております。

このようなイオングループの事業の中で、当社はサービス・専門店事業に区分され、主としてショッピングセンター内遊戯施設の運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県千葉市 美浜区	220,007,994	純粋持株会社	66.00 (2.53)	商標使用・資金の寄託 運用

(注) 1. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の()内は、内書で間接所有の被所有割合であります。

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
永旺幻想(中国) 児童遊楽有限公司	中国 北京市	5,190,000 千円	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	44,000 千リンギット	サービス業	80.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	553,283 千バーツ	サービス業	100.00 (51.00)	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク	123,503 千バーツ	純粋持株会社	100.00 (51.00)	—
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	フィリピン マニラ	700,000 千ペソ	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
PT. AEON FANTASY INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	4,600 千ドル	サービス業	100.00	業務指導・資材の調達 役員の兼任1名
AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ホーチミン	6,272 千ドル	サービス業	65.00	業務指導・資材の調達

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、内書で間接所有の所有割合であります。

2. 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.、AEON Fantasy(Thailand)Co.,Ltd.、AEON Fantasy Holdings(Thailand)Co.,Ltd.、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.、PT. AEON FANTASY INDONESIA、AEON FANTASY VIETNAM CO.,LTD. は特定子会社であります。

3. 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,642百万円
	(2) 経常利益	△1,655百万円
	(3) 当期純利益	△3,207百万円
	(4) 純資産額	△391百万円
	(5) 総資産額	11,913百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内事業	473[3,530]
中国事業	1,437
アセアン事業	2,205
合計	4,115[3,530]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

区分	従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
正社員	277	41才0ヵ月	13年0ヵ月	5,999,412
契約社員	196	45才9ヵ月	9年4ヵ月	3,596,076
合計	473[3,530]	42才11ヵ月	11年6ヵ月	5,028,540

- (注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を〔 〕内に外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はイオンファンタジー労働組合と称し、2020年2月29日現在3,442名であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 感染症に対する取り組み

2020年1月より発生した新型コロナウイルス感染症は、中国をはじめ全世界へ拡大し、2008年の世界金融危機以来の経済へのダメージを招いております。当社グループにおいては、中国、日本及びアセアンへ順次新型コロナウイルスの感染が拡大し、政府の基本方針や商業施設からの要請等に基づき、感染拡大を防止するとともにお客さま及び従業員の安全も考慮し、店舗の一時休業を段階的に実施してまいりました。

感染の拡大ははまだ継続しており、さらに長期化するとも言われております。外出自粛などによるお客さま行動の変化は、当社グループが運営する遊戯施設へ来店されるお客さまが減少することから、当社グループにとって大きな影響があると考えております。各国の状況を慎重に見極めつつ、一時休業中の店舗は営業再開に向けた対応を行うとともに、継続してお客さま及び従業員への感染防止対策を徹底して施設運営に努めてまいります。さらに、環境やお客さま行動の変化に伴い営業戦略や財務体制の大幅な見直しを行い、経営資源の選択と集中を明確にして事業活動の一新を図るとともに、新型コロナウイルス感染の終息による回復局面においては、これまで以上に安全で安心できる遊戯施設を目指し、多くのお客さまにご来店いただけるよう努めてまいります。

(2) 成長拡大への取り組み

成長戦略について、当社グループは「日本国内の人口減少によるマーケット縮小」を重要な経営課題と認識し、国内事業再編や海外への積極的な店舗展開の加速を通じ業容の拡大を実現してまいりました。しかし、近年の「モノ」から「コト」への消費変化や消費者の価値観の多様化及びITを始めとする技術革新といった大きな環境変化が進展しており、成長拡大に向けてはこれらの対応が急務となっております。

このような中、当社グループは中長期に目指す姿を、『子どもと家族の笑顔を広げるために、世界中に楽しい「あそびとまなび」を届けるオンリーワンのエデュテイメント企業』となる事を定め、国内、中国及びアセアンを基軸とした持続的な成長と高い収益性を目指し取り組んでまいります。

そのために、「あそび」の領域を進化・拡大してゆくとともに、次の成長基盤の構築に向けて「あそび」と「まなび」を融合させ、遊びを通じて子どもの可能性・能力・意欲を引き出し子どもの成長を実感していただけることを目指す「エデュテイメント」の領域に挑戦し、当社グループならではの新たな業態モデルを確立し拡大してまいります。

(国内事業)

エデュテイメントコンテンツの導入を図るとともに、オリジナル商品の拡大やIT活用による顧客サービス向上及び店舗活性化を継続実施することにより既存店売上の向上に取り組んでまいります。新規出店はイオングループの商業施設のみならず、収益性が見込まれるグループ外のような施設においても、お客さまやデベロッパーのニーズに即した多様な業態パターンを開発し推進してまいります。また、遊びの領域を拡大できるオンライン事業やガチャコーナーも、既存のリアル施設需要と異なるマーケットが取り込め、当社収益力に柔軟性をもたらせる事も踏まえ、引き続き拡大を図ってまいります。

(中国事業)

娯楽市場は拡大し参入企業の増加と競争環境の激化が加速しております。現在、投資配分を既存店へシフトし、収益性の強化を図っており、リデンプション方式の導入店舗は導入後の効果が高いことから、今後も導入店舗の改廃を行ってまいります。また、インドアプレイグラウンドでのコンテンツ強化や団体客の誘致及び商業施設の遊休スペース活用等により収益の拡大をめざしてまいります。

(アセアン事業)

高い成長が見込まれるインドネシアとフィリピンを中心に新規出店を予定し、収益拡大が見込まれる既存店の活性化を計画的に実施するとともに、インドアプレイグラウンドの新しい業態モデルの確立にも挑戦してまいります。

(3) ダイバーシティの推進

当社は、成長の原動力は「人財」である、という認識のもと、持続的成長のためには多様な価値観を活かす「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進が重要な戦略であるにとらえ、積極的に取り組んでおります。

当期は継続して柔軟な働き方を推進するために在宅勤務制度の拡充、子連れ出勤の実験などの両立支援制度の拡充や、管理職へ多様な人材が活躍できるようダイバーシティに関する教育などを進めてまいりました。

今後も、世界中の子どもと家族の笑顔を広げるため、ダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める所存です。

記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア及びベトナムにおいてショッピングセンター内遊戯機械の設置運営を事業とし、主に3才から7才の子どもたちを対象に展開しており、その収益は国内市場に大きく依存しております。日本のアミューズメント業界は2015年より市場規模は改善傾向であるものの、余暇市場の多様化や家庭用ゲームの普及、ソーシャルゲームの人気などによりピーク時より約3割減少しております。さらに直面している少子化問題により、当社グループ施設を利用する子どもたちが減少する可能性があります。これらにより、当社グループの業績が低迷する可能性があります。

(2) 競争の激化に関するリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に出店し、遊戯施設を運営しております。同じ出店形態を主体とする企業と競合しており、さらに最近では、単独の出店形態を主体とする企業もショッピングセンター内への出店を積極的に進めております。これら競合する企業は、当社グループの施設より広い面積で、子どもたちを中心とした家族も対象として、同一又は近隣ショッピングセンターへの出店を加速させております。このような競争の激化は、当社グループの出店戦略及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 感染症発生及び拡大のリスク

当社グループは、ショッピングセンター内に出店し主に3才から7才の子どもを対象とした遊戯施設を運営しております。感染症が発生した場合、子どもたちが多く集まる施設への来店が減少し、当社グループ施設への来店も減少することが考えられます。さらに感染が拡大した場合、当社グループ施設が一時的に営業停止せざるを得ない状況となることが考えられます。本年発生した新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループ施設は、国内、中国及びアセアンにおいて、営業停止や一時的な休業をすることになり、当社グループの業績に影響を及ぼしました。新型コロナウイルスの感染がさらに続く場合は、来店するお客さまの減少が続くなど当社グループの業績への影響がさらに大きくなる可能性があります。

(4) イオングループ内出店の状況

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンターにおける遊戯施設の運営を行っております。2020年2月29日現在における直営店870店舗のうち、イオングループのショッピングセンター内店舗数は479店舗となっております。したがって、今後、イオングループの属する業界を取り巻く環境変化や業界再編等で、集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

(5) 消費税率引き上げに伴うリスク

消費税率は、2019年10月から10%に引き上げられました。消費税率が引き上げられると個人消費が一時的に落ち込む可能性があります。とりわけレジャーや娯楽への支出は最優先で抑えられ、さらに税率が引き上げられた場合は、長期的に抑制される可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業の展開に関するリスク

当社グループは、中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア及びベトナムにおいて事業を展開しております。海外における事業活動は、経済成長の動向や為替相場の変動に加えて、投資、貿易、外貨、税及び営業許可に関する法的規制の変更、生活習慣の相違、労使関係及びその他の政治的・社会的要因により、影響を受ける可能性があります。また当社グループの施設に類似したインドアプレイグラウンド施設が増加しており、今後、さらに競争が激化することにより、当社グループの業績に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

(7) アミューズメント施設運営に関する法的規制のリスク

国内のアミューズメント施設運営業務は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」(以下、「風営適正化法」という)の第2条第一項5号に基づき、都道府県公安委員会の営業許可を受けることが必要な場合があります。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

当社グループは2020年2月29日現在、国内直営433店舗のうち78店舗で「風営適正化法」の許認可に基づき営業を行っております。許認可対象外の店舗は、「風営適正化法」第2条第一項5号の政令で定められた対象外施設に該当する「大規模小売店舗内の区画された施設」であり、i)主に小売業に集来する顧客が利用するものであること、ii)営業時間が小売部分と同一であること、iii)当該施設の外部から当該施設の内部を容易に見通すことが出来ること等により、関係諸官庁より許認可対象外施設であると判断されたものであります。今後も、当社グループは「風営適正化法」の規制を遵守し、施設の設置及び運営をしておりますが、許認可店舗の営業活動は一部制限されており、対象外店舗であっても法的規制の変更により、許認可対象店舗となる可能性があります。

さらに、許認可対象店舗が増えていく場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保と育成に関するリスク

当社グループが目指す「安全・安心な店作り」を行うために、子どもたちへのフレンドリーな接客や楽しいイベントの提供及び迅速正確なオペレーションができる人材を採用・育成することが重要な課題となっております。最近において、すでに人材確保が困難な雇用環境となっており、必要な人材を確保できない場合、店舗の運営に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報の取り扱いに関するリスク

当社グループは、一部会員制度の情報など業務上必要な個人情報を保有しております。これら個人情報に関しては、社内規程を制定し必要な教育を実施するなど重要性を全員に周知し、その取り扱いには十分留意しておりますが、当該情報が外部に流出した場合には、当社グループへの信頼が低下することなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) その他の法的規制等に関するリスク

当社グループの事業内容に関連して、不当景品類及び不当表示防止法、食品衛生法等の法令による規制を受ける場合があります。これらの法的規制が変更された場合、店舗の営業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年1月28日以降中国の全店舗の営業停止に始まり、アセアン各国は2020年3月中旬以降順次、日本国内は緊急事態宣言の発令に伴い4月以降、大半の店舗が営業停止となっております。

これにより当社グループは翌事業年度における売上高の著しい減少及びマイナスの営業キャッシュ・フローの発生が予想され、提出日時点において将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要なリスクを生じさせるような状況が存在しております。しかし、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、当社グループは当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

<連結業績>

当社は、中長期に目指す姿を「子どもと家族の笑顔を広げるために、世界中に楽しい『あそびとまなび』を届けるオンリーワンのエデュテイメント企業」となることと定め、「あそび」と「まなび」を融合させたエデュテイメントの領域に挑戦しております。

当期はその実現に向けての重要な一年と位置づけ、次の成長基盤の構築に向けて、「事業領域の拡大と進化」「新規出店の推進」「国内外店舗活性化の推進」「中国事業の改革」「国内の消費税増税対策」などに取り組みました。

当連結会計年度（2019年3月1日～2020年2月29日）は国内事業の売上が好調に推移し、業績を牽引していましたが、第4四半期連結会計期間に発生した新型コロナウイルスの感染症による影響が、特に中国事業の業績に大きく影響いたしました。

当期の当社及び連結子会社7社の連結業績は、売上高は734億92百万円（前期比1.0%減）となりました。営業利益は32億11百万円（同31.0%減）、経常利益は23億87百万円（同44.5%減）、中国事業において10億95百万円の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は3億25百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益18億65百万円）となりました。

国内、海外ともに新規出店、既存店舗の活性化を推進する一方で、不採算店舗の閉店を実施いたしました。これらの結果、2020年2月末の店舗数は国内435店舗、海外445店舗の合計880店舗（直営店870店舗、F C等10店舗）となりました。

<個別事業>

(国内事業)

国内事業は、売上高が前年同期比1.2%増、既存店伸び率2.3%増となりました。特に遊戯機械売上が既存店伸び率3.2%増と好調に推移いたしました。主な要因としては当期の戦略部門と位置づけたメダル部門において当社オリジナルのキッズマスメダルなど人気機種を導入、4月に実施した店舗別価格体系の見直し効果、季節ごとの機械改廃による品揃えの変更が功を奏した結果、既存店伸び率9.6%増と好調だったことに加え、プライズ部門は映画関連商材が堅調で既存店伸び率2.2%増を確保し、当社主力の2部門が好調に推移したことによります。また当期は既存店の強化策として34店舗の活性化及び増床を実施した結果、実施店舗合計で前年伸び率は13.1%増となりました。

当期は8店舗の新規出店をいたしました。11月には当期のグループ外出店2店舗目となる進化版モーリーファンタジーを大阪駅前のヨドバシ梅田タワー「LINKS UMEDA」にオープンいたしました。当店舗はスキッズガーデンに複数のエデュテイメントコンテンツを導入、キャッシュレス対応の店舗として順調な滑り出しとなっております。当期は過去最多となる7店舗の外部出店をいたしました。一方、不採算店舗21店舗の閉店を実施した結果、2020年2月末の店舗数は435店舗となりました。

新たな取組みとして、ガチャコーナー「TOYS SPOT PALO」（10～30坪）を15ヶ所に展開いたしました。当社オリジナルの超大型筐体をフラッグシップにオリジナルカプセル玩具の導入を強化した結果、ガチャ部門の既存店伸び率は39.7%増と大幅に売上が拡大しております。

また今期の消費税増税対策として実施した経費削減効果は、年間計画3億27百万円に対し実績3億82百万円と成果を収めました。

以上の結果、国内事業における当期の業績は売上高598億56百万円（前期比1.2%増）、営業利益44億75百万円（同2.6%増）となりました。消費税増税の影響や新型コロナウイルスの感染症による影響を受けながらも、売上高は過去最高、営業利益、経常利益は増益となりました。

(中国事業)

中国事業は、前期第4四半期連結会計期間に実施したディスカウントセールの変動による単価低下の影響により、第1四半期連結会計期間の既存店売上伸び率が22.6%減と大幅なマイナスからのスタートとなりました。以降、当期より新たに取組んだりデンプション方式（ゲーム結果に応じて景品交換可能なポイントを付与）の機械への切替えを推進、当期末時点で73店舗を完了いたしました。未導入店舗との前年伸び率比較で31.6ポイント増と改善の効果がでており、今後も品揃えの見直しを推進してまいります。

またインドアプレイグラウンド施設の強化策として専任部署を設置し、31店舗の活性化を実施いたしました。併せてアセアンの強みであるインドアプレイグラウンドのノウハウをシームレスに中国に取込みました。こうした結果、活性化実施店舗の売上高は前年伸び率22.2%増となりました。

当期は従来の積極出店から出店基準を厳格化する方針に転換し、19店舗の新規出店をいたしました。併せて不採算店舗16店舗の閉店を実施した結果、2020年2月末の店舗数は220店舗となりました。

こうした取組みにより業績は回復基調に乗ってまいりましたが、1月に新型コロナウイルスの感染症に対する中国当局からの通達と子どもへの感染拡大の配慮から、直営全店舗を1月28日より期末まで一時休業いたしました。この期間が最大商戦である春節期間にあたり、業績に大きな影響を受けました。なお、一時休業期間中の固定費4億22百万円については店舗休止損失として特別損失に計上いたしました。

以上の結果、中国事業における当期の業績は売上高76億42百万円(前期比20.8%減)、営業損失11億98百万円(前年同期営業利益58百万円)となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業は既存店強化を重点施策とし、計37店舗の活性化を実施するとともにSNSによるプロモーション、イベントの強化と接客のスキルアップに取り組みました。

国別ではタイが不採算店舗の整理が進み、既存店売上が好調に推移したため、新規出店の推進に取り組みました。ベトナムも活性化の効果等により売上高が増加いたしました。

一方、インドネシアは大統領選挙と不安定な社会情勢、フィリピンは麻疹、デング熱の流行と台風、火山噴火等の自然災害、マレーシアは競争環境激化の影響により、売上確保に苦戦いたしました。

アセアン事業の新規出店は26店舗となりました。併せて9店舗の閉店をした結果、2020年2月末の店舗数は225店舗となりました。

アセアン事業においても新型コロナウイルスの感染症による影響を受け、1月下旬よりインドアプレイグラウンド（キッズーナ）を中心に来店客数が減少いたしました。

以上の結果、アセアン事業における当期の業績は、売上高62億12百万円(前期比8.3%増)、営業損失81百万円(前年同期営業利益2億33百万円)となりました。

(仕入及び販売の状況)

当社グループの主な事業は、ショッピングセンター内アミューズメント施設の設置運営であり、「仕入及び販売の状況」については、セグメントごとに品目別又は部門別に記載しております。

① 仕入実績

セグメントごとの品目別仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		仕入高(百万円)	構成比(%)	仕入高(百万円)	構成比(%)
(国内事業)					
	商品	6,179	40.5	5,771	39.3
	貯蔵品	7,351	48.2	7,141	48.6
遊戯施設関係		13,530	88.8	12,913	87.9
その他		253	1.7	257	1.8
小計		13,784	90.4	13,171	89.7
(中国事業)					
	商品	—	—	—	—
	貯蔵品	901	5.9	871	5.9
遊戯施設関係		901	5.9	871	5.9
小計		901	5.9	871	5.9
(アセアン事業)					
	商品	414	2.7	417	2.8
	貯蔵品	141	0.9	231	1.6
遊戯施設関係		556	3.6	649	4.4
小計		556	3.6	649	4.4
合計		15,242	100.0	14,691	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
 2. 商品は、カード、菓子、玩具、飲食物等であります。
 3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。
 4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。
 5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

i) 部門別売上高

セグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
		売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)
(国内事業)					
	遊戯機械売上高	49,995	67.3	51,097	69.5
	商品売上高	8,348	11.2	8,008	10.9
	委託売上高	140	0.2	132	0.2
	その他	138	0.2	185	0.3
遊戯施設関係		58,622	79.0	59,424	80.9
その他		238	0.3	212	0.3
小計		58,861	79.3	59,637	81.1
(中国事業)					
	遊戯機械売上高	9,647	13.0	7,642	10.4
	委託売上高	—	—	—	—
遊戯施設関係		9,647	13.0	7,642	10.4
小計		9,647	13.0	7,642	10.4
(アセアン事業)					
	遊戯機械売上高	5,622	7.6	6,123	8.3
	委託売上高	112	0.2	89	0.1
遊戯施設関係		5,734	7.7	6,212	8.5
小計		5,734	7.7	6,212	8.5
合計		74,243	100.0	73,492	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 遊戯機械売上高は、プライズゲーム機、メダルゲーム機、時間制遊具等の遊戯機械による収入であります。
 3. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
 4. 委託売上高は、飲料等自動販売機の運営委託に係る手数料収入等であります。
 5. 遊戯施設関係のその他は、温浴施設の入場料収入であります。
 6. その他は、遊戯機械・備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。
 7. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

ii) 地域別売上高

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

国内事業(地域)	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)			当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	売上高(百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
北海道東北	9,865	16.8	84	10,146	17.0	83
関東	15,061	25.6	103	14,618	24.5	99
中部	10,690	18.2	76	10,805	18.1	76
近畿	10,991	18.7	91	11,473	19.2	86
中国四国	4,446	7.6	32	4,524	7.6	31
九州沖縄	7,566	12.9	60	7,855	13.2	58
店舗計	58,622	99.6	446	59,424	99.6	433
本社	238	0.4	—	212	0.4	—
国内事業計	58,861	100.0	446	59,637	100.0	433

中国事業(地域)	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)			当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	売上高(百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
中国	9,647	100.0	213	7,642	100.0	215
中国事業計	9,647	100.0	213	7,642	100.0	215

アセアン事業(地域)	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)			当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	売上高(百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
マレーシア	2,517	43.9	92	2,516	40.5	96
タイ	727	12.7	26	744	12.0	28
フィリピン	1,387	24.2	52	1,561	25.1	57
インドネシア	800	14.0	25	996	16.0	30
ベトナム	302	5.3	10	394	6.3	11
アセアン事業計	5,734	100.0	205	6,212	100.0	222

iii) 単位当たり売上高

セグメントごとの単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

国内事業		前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
遊戯施設売上高(百万円)		58,622	59,424
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	323,615	319,138
	1㎡当たり売上高(千円)	181	186
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	4,069	4,036
	1人当たり売上高(千円)	14,407	14,723

(注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数(平均)は、フレックス社員(パートタイマー)及び受入出向者を含めた期中平均値であります。なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

中国事業		前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
遊戯施設売上高(百万円)		9,647	7,642
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	165,527	177,420
	1㎡当たり売上高(千円)	58	43
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	2,905	2,171
	1人当たり売上高(千円)	3,321	3,520

(注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数(平均)は、受入出向者を含めた期中平均値であります。

アセアン事業		前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
遊戯施設売上高(百万円)		5,734	6,212
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	113,890	129,085
	1㎡当たり売上高(千円)	50	48
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,952	2,079
	1人当たり売上高(千円)	2,937	2,989

(注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数(平均)は、受入出向者を含めた期中平均値であります。

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、118億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億46百万円増加いたしました。主な内訳は、当連結会計年度末日が金融機関の休日であり、売上預け金のうち2月上旬分が翌営業日に決済されたことによる売上預け金の増加(23億77百万円)であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、438億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億1百万円増加いたしました。主な内訳は、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加(50億67百万円)であります。

この結果、総資産は557億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億48百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、190億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億87百万円増加いたしました。主な内訳は、当連結会計年度末日が金融機関の休日である影響による短期借入金の増加(32億32百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(6億4百万円)、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース債務の増加(16億33百万円)であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は95億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億52百万円増加いたしました。主な内訳は、在外連結子会社における長期借入金の減少(8億64百万円)及びIFRS第16号「リース」の適用に伴うリース債務の増加(38億54百万円)であります。

この結果、負債合計は286億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億39百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、271億28百万円となり前連結会計年度末に比べ20億91百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上(3億25百万円)、剰余金の配当による減少(9億86百万円)、為替の変動に伴う為替換算調整勘定の減少(2億31百万円)、在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う期首利益剰余金の減少(4億37百万円)であります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して4億1百万円減少し41億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は102億71百万円となりました。その主な内訳は、売上預け金の増加23億77百万円及び法人税等12億27百万円の支払などによる資金の減少と、税金等調整前当期純利益6億52百万円、減価償却費108億15百万円及び減損損失12億61百万円の計上による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は108億49百万円となりました。主に積極的な新規出店や既存店活性化投資に伴う有形固定資産100億23百万円の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は96百万円となりました。主に短期借入の純増額32億4百万円、長期借入れによる収入24億14百万円、長期借入金22億95百万円の返済、リース債務22億32百万円の返済及び配当金9億86百万円の支払によるものです。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	58.5%	47.8%
時価ベースの自己資本比率	106.9%	65.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	101.8%	181.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.4倍	25.7倍

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの資金需要の主なものは、商品及び貯蔵品の仕入、店舗運営に係る人件費及び地代家賃等の営業費用であります。また、設備投資に係る資金需要の主なものは、新店及び店舗活性化に伴う遊戯機械の取得等であります。

(財務政策)

当社グループの事業活動に必要な資金については、営業キャッシュ・フローによることを基本とし、金融機関からの借入れにより資金調達しております。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症により将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要なリスクを生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは精緻に策定した資金計画に基づき、投資時期の見直し等の実施や取引金融機関と協議を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける期間においても適切に運転資金を確保する計画を実行していくことにより、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は13,159百万円となりました。その内訳は国内事業の新規出店8店舗と既存店の改装及び遊戯機械の入替投資等が6,660百万円、中国事業の新規出店18店舗と改装及び遊戯機械の入替投資等が3,206百万円、アセアン事業の新規出店26店舗と改装及び遊戯機械の入替投資等が3,292百万円となりました。この資金は自己資金と借入金で賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年2月29日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

地域別	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額					従業員数(名)
					建物(百万円)	遊戯機械(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	敷金及び差入保証金(百万円)	計(百万円)	
北海道東北	国内事業	遊戯施設	83	62,554	275	2,593	223	557	3,650	52 [586]
関東	国内事業	遊戯施設	99	71,042	746	3,811	352	661	5,573	82 [838]
中部	国内事業	遊戯施設	76	56,741	283	2,861	247	457	3,849	45 [602]
近畿	国内事業	遊戯施設	86	64,590	489	3,497	344	535	4,866	67 [677]
中国四国	国内事業	遊戯施設	31	26,849	129	1,167	99	179	1,575	23 [254]
九州沖縄	国内事業	遊戯施設	58	39,480	223	2,038	185	752	3,199	35 [449]
店舗計			433	321,255	2,146	15,971	1,453	3,143	22,714	304 [3,406]
本社	国内事業	事務所	—	1,707	88	305	105	75	575	169 [124]
国内事業計			433	322,962	2,235	16,276	1,558	3,219	23,289	473 [3,530]

- (注) 1. フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
2. 当社の主な事業は、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営であります。

(2) 在外子会社

2020年2月29日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	店舗数(店)	店舗面積(m ²)	帳簿価額						従業員数(名)
						建物 (百万円)	遊戯機械 (百万円)	使用権資産 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	敷金及び 差入保証金 (百万円)	計 (百万円)	
永旺幻想(中国) 児童遊楽 有限公司	中国	中国事業	遊戯施設	215	175,773	2,395	3,639	2,688	110	518	9,351	1,437
中国事業計				215	175,773	2,395	3,639	2,688	110	518	9,351	1,437
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシ ア	アセアン 事業	遊戯施設	96	56,895	724	1,044	1,232	254	132	3,390	685
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	タイ	アセアン 事業	遊戯施設	28	13,063	288	397	43	57	86	873	291
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	フィリピン	アセアン 事業	遊戯施設	57	34,728	618	673	654	63	189	2,200	705
PT. AEON FANTASY INDONESIA	インドネ シア	アセアン 事業	遊戯施設	30	23,671	556	661	369	25	44	1,656	406
AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	アセアン 事業	遊戯施設	11	6,133	78	175	78	3	34	370	118
アセアン事業計				222	134,490	2,266	2,953	2,379	403	487	8,490	2,205

3 【設備の新設、除却等の計画】

2020年2月29日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(国内事業)

事業所名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定 年月
東松山店	埼玉県東松山市	新設	61,390	11,464	49,926	2020年2月	2020年3月
イオン松江店	島根県松江市	新設	26,521	—	26,521	2020年3月	2020年4月
上尾店	埼玉県上尾市	新設	90,768	—	90,768	2020年8月	2020年9月
合計			178,679	11,464	167,215		

(アセアン事業)

会社名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金(千円)	着工年月	完成予定 年月
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD	ペタリンジャヤ市 2店舗	新設	27,602	7,012	20,589	2020年1月	2020年3月
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	ブトゥアン市	新設	14,988	12,017	2,970	2020年1月	2020年3月
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	ケソン市	新設	39,163	11,777	27,386	2020年2月	2020年3月
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	サンボアング市	新設	16,356	9,977	6,378	2020年2月	2020年3月
PT. AEON FANTASY INDONESIA	西ジャカルタ市	新設	134,000	—	134,000	2020年1月	2020年11月
合計			232,111	40,786	191,325		

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新規出店に伴う建物、遊戯機械、工具、器具及び備品、敷金及び差入保証金、長期前払費用等であります。

2. 今後の所要資金358,540千円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (2020年2月29日現在)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月21日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,751,625	19,758,525	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,751,625	19,758,525	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

第7回新株予約権等

2013年6月18日開催の取締役会の決議及び2014年4月8日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2013年6月18日取締役会決議及び2014年4月8日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役7名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	27	19
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	2,700 (注) 1	1,900 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2014年6月10日～2029年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,050 資本組入額 525 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第8回新株予約権等

2014年6月20日開催の取締役会の決議及び2015年4月9日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2014年6月20日取締役会決議及び2015年4月9日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役7名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	66	36
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,600 (注) 1	3,600 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2015年6月10日～2030年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,725 資本組入額 863 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第9回新株予約権等

2015年6月22日開催の取締役会の決議及び2016年4月13日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2015年6月22日取締役会決議及び2016年4月13日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役8名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	12	12
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200 (注) 1	1,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2016年6月10日～2031年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,360 資本組入額 1,180(注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第10回新株予約権等

2016年5月23日開催の取締役会の決議及び2017年4月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2016年5月23日取締役会決議及び2017年4月12日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役7名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	58	36
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,800 (注) 1	3,600 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2017年6月10日～2032年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,797 資本組入額 1,399(注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第11回新株予約権等

2017年5月19日開催の取締役会の決議及び2018年4月11日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2017年5月19日取締役会決議及び2018年4月11日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役8名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	46	40
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,600 (注) 1	4,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2018年6月10日～2033年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,050 資本組入額 3,025 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第12回新株予約権等

2018年5月15日開催の取締役会の決議及び2019年4月10日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2018年5月15日取締役会決議及び2019年4月10日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役7名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	30	27
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000 (注) 1	2,700 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2019年6月10日～2034年6月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,103 資本組入額 1,051 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (又は併合) の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第13回新株予約権等

2019年5月21日開催の取締役会の決議及び2020年4月10日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は次のとおりです。

2019年5月21日取締役会決議及び2020年4月10日取締役会決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役8名)		
	事業年度末現在 (2020年2月29日)	提出日の前月末現在 (2020年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	44
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	4,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1
新株予約権の行使期間	—	2020年6月10日～2035年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 1,637 資本組入額 819 (注) 2
新株予約権の行使の条件	—	①新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 ②新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（又は併合）の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年6月1日 (注) 1	1,538	19,713	—	1,747,139	3,082,647	4,733,086
2018年3月1日～ 2019年2月28日 (注) 2	15	19,728	12,650	1,759,789	12,650	4,745,737
2019年3月1日～ 2020年2月29日 (注) 2	23	19,751	25,614	1,785,403	25,614	4,771,351

- (注) 1. 株式会社ファンフィールドとの合併により、発行済株式総数が1,538,137株、資本準備金が3,082,647千円増加しております。
合併比率：株式会社ファンフィールドの普通株式1株に対して、当社の普通株式1.0138株を割り当て交付しております。
2. 新株予約権の行使による増加であります。
3. 2020年3月1日より2020年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6,900株、資本金が8,214千円及び資本準備金が8,214千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	20	126	93	26	20,214	20,503	—
所有株式数 (単元)	—	9,364	1,239	136,467	9,134	74	40,766	197,044	47,225
所有株式数 の割合(%)	—	4.752	0.628	69.257	4.635	0.037	20.688	100.00	—

- (注) 自己株式1,482株は、「個人その他」の欄に14単元及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	13,003	65.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	197	1.00
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND	196	1.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	188	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	149	0.76
MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ	121	0.61
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3-52	114	0.58
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1	114	0.58
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	114	0.58
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ	102	0.52
計	—	14,304	72.42

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,703,000	197,030	—
単元未満株式	普通株式 47,225	—	—
発行済株式総数	19,751,625	—	—
総株主の議決権	—	197,030	—

② 【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目 5番地1	1,400	—	1,400	0.01
計	—	1,400	—	1,400	0.01

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98	293,656
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストックオプションの行使)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,482	—	1,482	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年5月1日から有価証券報告書提出日までのストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化及び、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第459条第1項に基づき、中間期末日(毎年8月末日)及び期末日(毎年2月末日)以外の日を基準日に定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、国内及び海外の新規出店や既存店への設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当25円の配当といたしました。

これにより、中間配当25円を合わせた当期の年間配当金は1株当たり50円となります。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では業績予想を精査中のため未定といたします。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年10月9日 取締役会決議	493,755	25
2020年4月10日 取締役会決議	493,753	25

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

i) コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は、「遊びを通じて夢と楽しさとふれあいを提案し、地域社会に奉仕しよう」という経営理念(社是)のもと、国内をはじめアジアにおけるショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主力事業としております。「子どもと家族の笑顔を広げるために、世界中に楽しい『あそびとまなび』を届けるオンリーワンのエデュテイメント企業」となることを目指す姿と定め、コーポレートガバナンスを経営の最重要課題のひとつとして認識し、実効的なコーポレートガバナンスを構築してまいります。

ii) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

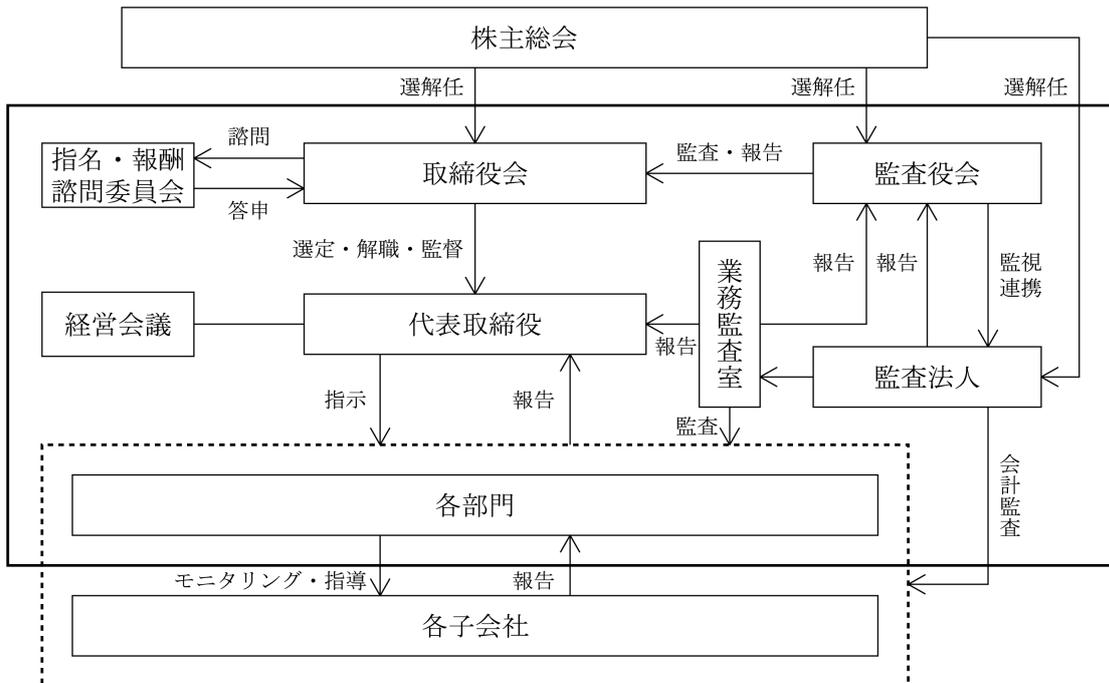
1. 「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念とイオン行動規範を共有し、すべての企業活動の指針といたします。
2. お客さま、ステークホルダーとの積極的な対話に努めるとともに、主体的な情報発信を行い、適切な協働を実現いたします。
3. 適切でわかりやすい情報開示を行い、意思決定の透明性・公正性を確保いたします。
4. 取締役会は、当社の持続的成長と企業価値向上のため、経営理念に基づいた成長戦略・経営計画を示し、迅速・果敢な意思決定を支援し、実効性の高い監督を行います。
5. 株主との建設的な対話を通じて得られた意見や評価を経営に反映することにより、持続的成長と企業価値向上に活かします。

② 企業統治の体制

i) 概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は3名以上12名以内とする旨定款に定めております。監査役に関しては同じく定款で員数を4名以内と定めております。監査役と当社との間に人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



a. 取締役会

取締役会は取締役10名(うち社外取締役2名)で構成され、経営の方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監視する機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時開催しております。

有価証券報告書提出日現在の取締役会の構成員は以下のとおりです。

藤原信幸(議長・代表取締役社長)、新田悟、藤原徳也、田村純宏、梶田茂、小岩渉、井関義徳、京極武、大矢和子(社外取締役)、小風明(社外取締役)

b. 監査役会

監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成されております。監査役は取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関する十分な監視機能を果たすとともに、定期的に監査役会を開催し、取締役会の業務執行状況及び各取締役の業務執行について協議を行うほか、全取締役から担当業務報告を受けて意見具申を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人と、必要に応じて相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

有価証券報告書提出日現在の監査役会の構成員は以下のとおりです。

竹垣吉彦(議長・常勤社外監査役)、杉本茂次(社外監査役)、高橋均(社外監査役)、馬場俊彰

これらにより当社の業務の適正が確保されていると考え、現在の体制を選択しております。

ii) その他の企業統治に関する事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

- イ. 当会社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当会社及び子会社は、より良い地域社会との関係を構築し、企業としての社会的責任を果たすとともに、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを、取締役及び全従業員に徹底する。
 - ・当会社は、代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントを推進するとともに内部監査部門、監査役と連携しコンプライアンス経営を維持する体制とする。
 - ・当会社は、親会社の内部通報制度に参加しており、当会社に関する事項は、当会社の関係役員に通報され、重大な事案は取締役会及び監査役会に報告される他、親会社の監査委員会にも報告される。
- ロ. 当会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 社内規程に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に適切に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役が常時閲覧できる体制とする。
- ハ. 当会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類をおこない適宜、規程・マニュアル等を制定、改訂して事前に対策を講じる。
 - ・有事の際は、社内規程に従い対策本部等を設置し、災害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。また、必要に応じて親会社及びグループ会社と共同・連携した体制をとる。
- ニ. 当会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、定時取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
 - ・取締役会等における決定内容については、職務責任権限規程に基づき、業務執行取締役の下、各部門長が適切かつ効率的な業務執行を行う。
- ホ. 当会社並びにその親会社及び子会社から成る、企業集団における業務の適正を確保するための体制
- グループ経営に資する事項は、親会社において報告・協議するが、当会社及び子会社固有の事項及び具体的な施策に関しては、経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンスをはじめとして、各部門が親会社及びグループ会社の関連部門から適宜、情報提供や業務指導を受け、業務の適正を確保する。
- ・子会社の取締役等の職務の遂行に係る事項の当会社への報告に関する体制
- 当会社は、子会社の経営内容を的確に把握するため、社内規程に従い、当会社の社長承認又は定期的・臨時的に当会社取締役会等への報告を求める。

- ・子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の社内規程に基づき、当社のリスク管理体制に準じた自立的なリスク管理体制を構築・運用させるとともに、適切な報告を求める。

当社は、当社グループ全体のリスク管理について定める社内規程を策定し、同規程において子会社に緊急事態が発生した場合においても、損失の最小化を図るように管理する。

- ・子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、子会社の経営の独立性を尊重しつつ、適切かつ効率的な業務執行を行う体制の構築を支援する。

取締役会等における決定内容については、子会社の職務責任権限規程に基づき、子会社取締役の下、各部門長が適切かつ効率的な業務執行を行う。

- へ. 当社の監査役等の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役等の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役が法令及び関連する社内諸規程に定める業務を遂行するために、監査役等の職務を補助する使用人を求めた場合、監査役等の指揮下に執行部門から独立して配置するとともに、使用人への指示が実効的に行われる体制とする。

- ト. 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役等の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、監査役に対して定期的、臨時的に法令及び社内規程に定められた事項の他、監査役から求められた事項について報告する体制とする。

- ・当社は、前項の監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役、監査役並びに使用人に周知徹底する。

- ・監査役は、取締役会の他、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加及びその会議資料等の閲覧ができるとともに、監査役等の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。

- ・監査役等の職務執行について生じる費用又は債務は、請求のあった後速やかにこれに応じる。

- チ. 反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

- b. リスク管理体制の整備の状況

全社的なマネジメント構築に向けた取り組みとして、リスクマネジメント担当を任命し、当社を取り巻くリスクの現状調査を実施し、リスクの洗い出しと評価を行っております。この結果に基づき、優先順位を付けた対策の実施、規定等の整備、社内管理体制の整備に取り組んでおります。

- c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、社内規程に従い、子会社から定期的・臨時的に報告を求め、子会社のリスク管理体制の構築・運用を推進するとともに、子会社の内部統制システム構築に向けた基本規程の整備を支援する体制としております。

- iv) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役大矢和子氏、社外取締役小風明氏、及び社外監査役杉本茂次氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③ 取締役の定数

当社の取締役は、3名以上12名以内とする旨定款に定めております。

④ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑤ 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑥ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規程により、取締役会の決議によって毎年8月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性13名、女性1名（役員のうち女性の比率 7.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	藤原 信幸	1968年8月20日生	2004年5月 当社入社 2012年1月 永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司(現永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司) 董事総経理 2013年1月 同社董事長総経理 2014年1月 同社董事長 2015年9月 当社中国事業責任者 2017年5月 当社取締役 2018年5月 当社代表取締役社長(現任)	注3	4
常務取締役 グローバル管理統括兼管理本部長兼リスクマネジメント担当	新田 悟	1959年1月5日生	1981年3月 北陸ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2010年5月 イオンアイビス株式会社アカウントینگサポート業務部長 2011年5月 当社財経本部長 2012年4月 当社財経・管理本部長 2012年5月 当社取締役 2013年5月 当社常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当 2017年3月 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司 監事 2017年4月 AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. 取締役 2017年4月 PT. AEON FANTASY INDONESIA 監査役 2017年7月 AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. 監査役 2018年6月 当社常務取締役グローバル管理統括兼リスクマネジメント担当 2020年3月 当社常務取締役グローバル管理統括兼管理本部長兼リスクマネジメント担当(現任)	注3	5
常務取締役 国内事業責任者兼 アミューズメント事業本部長	藤原 徳也	1970年6月5日生	2000年3月 当社入社 2008年3月 当社商品本部機械グループチーフマネジャー 2009年3月 当社商品本部メダルグループチーフマネジャー 2010年12月 当社商品本部長代行 2011年9月 当社商品本部長 2013年3月 当社商品開発本部長 2013年5月 当社取締役 2017年3月 当社グローバル商品・新規事業統括 2017年5月 当社常務取締役(現任) 2020年3月 当社国内事業責任者兼アミューズメント事業本部長(現任)	注3	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 グローバル開発本部 本部長	田村 純宏	1968年5月5日生	1993年12月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 2008年3月 当社商品本部景品グループチーフ マネジャー 2009年3月 当社商品本部プライズグループチ ーフマネジャー 2011年2月 当社西日本事業本部長 2012年4月 当社西日本営業本部長 2012年5月 当社取締役(現任) 2013年12月 当社西日本営業本部長兼新規事業 開発本部長 2014年5月 当社営業統括兼新規事業開発本部 長 2014年9月 当社営業統括 2015年5月 当社西日本営業本部長 2015年9月 当社営業企画本部長 2016年5月 当社営業統括 2017年5月 当社開発本部長 2020年3月 当社グローバル開発本部長(現任)	注3	7
取締役 中国事業責任者	梶田 茂	1958年10月25日生	1981年11月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 2007年3月 タルボットジャパン株式会社管理 本部長 2008年3月 泰波婆(上海)商貿有限公司総経理 2009年5月 当社人事グループチーフマネジャ ー 2012年4月 当社人事総務本部長兼リスクマネ ジメント担当 2013年5月 当社取締役(現任) 2013年5月 当社グローバル事業推進本部長 2014年9月 当社アセアン事業責任者 2016年3月 当社西日本営業本部長 2017年5月 当社営業統括 2020年3月 当社中国事業責任者(現任)	注3	1
取締役 アセアン事業責任者	小岩 渉	1977年3月7日生	2003年3月 当社入社 2012年2月 当社業態開発グループゼネラルマ ネジャー 2013年5月 当社グローバル事業推進本部長代 行 2014年8月 当社新規事業開発本部長代行 2016年3月 当社アセアン事業責任者兼インド アプレイグラウンド事業部長 2016年4月 AEON Fantasy(Thailand)Co.,Ltd 取締役(現任) 2016年4月 PT.AEON FANTASY INDONESIA 取締 役(現任) 2016年4月 AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. 取締役(現任) 2016年6月 AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役会長(現任) 2017年5月 当社取締役(現任) 2019年3月 当社海外事業本部長兼インドアプ レイグラウンド事業部長 2020年3月 当社アセアン事業責任者(現任)	注3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 経理本部 本部長	井関 義徳	1967年7月8日生	1990年4月 株式会社ダイエー入社 1995年4月 株式会社ダイエーレジヤランド (現当社)入社 2006年9月 株式会社ファンフィールド(現当 社)経営管理部長 2014年9月 同社経営企画室部長 2015年6月 当社社長室室長代行 2016年3月 当社広報・IR室室長 2017年3月 当社経理・管理本部長代行 2017年9月 当社経理・管理本部長 2018年3月 当社経理本部長(現任) 2019年5月 当社取締役(現任)	注3	—
取締役 人事本部本部長兼ダイバ ーシティ推進担当	京極 武	1971年6月25日生	1994年4月 株式会社マイカル(現イオンリテ ール株式会社)入社 1997年9月 株式会社マイカルクリエイト(現 当社)入社 2012年4月 当社人事グループゼネラルマネジ ャー 2014年5月 AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. 代表取締役社長 2018年6月 当社人事本部長 2019年5月 当社取締役人事本部長兼ダイバ ーシティ推進担当(現任)	注3	1
取締役	大矢 和子	1950年9月5日生	1973年4月 株式会社資生堂入社 2001年6月 同社執行役員 2007年6月 同社常勤監査役 2010年6月 東京電力株式会社社外監査役 2011年5月 公益財団法人資生堂社会福祉事業 財団理事長(現任) 2011年6月 株式会社資生堂顧問 2011年12月 株式会社エムティーアイ社外監査 役(現任) 2013年5月 当社社外取締役(現任) 2013年7月 朝日生命保険相互会社社外取締役 (現任) 2015年6月 株式会社ミライト社外監査役(現 任) 2015年10月 国立研究開発法人宇宙航空研究開 発機構監事	注3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小風 明	1954年9月12日生	1979年4月 警察庁入庁 1985年7月 国税庁須磨税務署長 1990年2月 在ドイツ連邦共和国日本国大使館一等書記官 1998年6月 通商産業省東北通商産業局(現経済産業省東北経済産業局)総務企画部長 2007年8月 茨城県警察本部長 2011年10月 九州管区警察局長 2012年10月 日本証券業協会特別参与 2015年5月 国際剣道連盟理事(現任) 2015年7月 公益財団法人日本オリンピック委員会理事(現任) 2016年11月 明治安田生命保険相互会社顧問(現任) 2017年5月 当社社外取締役(現任) 2017年6月 一般財団法人全日本剣道連盟監事(現任) 2017年9月 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構理事(現任) 2019年9月 さいたま市特別職報酬等審議会委員(現任)	注3	—
常勤監査役	竹垣 吉彦	1958年3月12日生	2008年9月 イオン北海道株式会社入社 同社経営企画室長 2009年3月 同社執行役員経営企画室長 2011年5月 同社取締役同社執行役員事業本部長兼新規事業推進部長 2012年9月 同社執行役員営業本部長 2015年3月 同社執行役員管理本部長 2016年5月 同社常務執行役員管理本部長兼ダイバーシティ推進責任者 2019年5月 当社常勤社外監査役(現任) 2019年5月 イオンエンターテイメント株式会社社外監査役(現任) 2020年3月 永旺幻想(中国)児童遊樂有限公司監事(現任)	注5	—
監査役	杉本 茂次	1951年7月1日生	1974年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1978年4月 公認会計士登録 1989年7月 同監査法人パートナー就任 2015年12月 同監査法人退職 2016年1月 杉本茂次公認会計士事務所開設 2016年5月 当社社外監査役(現任) 2016年6月 株式会社イオン銀行社外監査役(現任) 2016年6月 日鉄住金物産株式会社(現日鉄物産株式会社)社外監査役(現任)	注4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	高橋 均	1957年3月23日生	1979年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 1986年9月 株式会社ブックバーン(現株式会社未来屋書店)東北運営部長 1991年3月 同社西日本事業部事業部長 1992年5月 同社取締役 2003年4月 同社取締役営業部営業部長 2007年5月 同社取締役営業担当 2014年5月 リフォームスタジオ株式会社常勤監査役(現任) 2019年5月 当社社外監査役(現任)	注5	—
監査役	馬場 俊彰	1959年12月24日生	1984年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 2014年3月 イオンリテール株式会社近畿・北陸カンパニー経営企画部長 2016年9月 同社IM0本部ビジネスサポート部長 2019年3月 同社スペシャリティストア事業開発部管理部長 2019年6月 同社専門事業本部管理部長 2019年9月 イオン株式会社サービス・専門店担当(現任) 2020年5月 当社監査役(現任)	注5	—
計					22

- (注) 1. 取締役大矢和子、小風明は、社外取締役であります。
2. 監査役竹垣吉彦、杉本茂次、高橋均は、社外監査役であります。
3. 「取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
4. 「監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする」旨定款に定めております。
5. 当社定款第27条第2項の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、前任監査役の任期の満了する時までとなります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役大矢和子氏との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係はありません。他社顧問及び監査役などの豊富な経験、幅広い見識を有していることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外取締役小風明氏との間には人的関係又は取引関係はありません。長年にわたり警察行政の要職を務めるなど豊富な経験と高い見識を有していることから、社外取締役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外監査役竹垣吉彦氏との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係はありません。長年にわたりイオン北海道株式会社において企業経営に携わり、豊富な経験と幅広い見識を生かし、経営全般における監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外監査役に選任しております。

社外監査役杉本茂次氏との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係はありません。公認会計士として監査法人において長年にわたり会計監査業務に携わり、会計監査における豊富な経験と幅広い見識を生かし、経営全般における監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外監査役に選任しております。なお、同氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外監査役高橋均氏との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係はありません。長年にわたり株式会社未来屋書店の事業に携わり、豊富な経験と幅広い見識を生かし、経営全般における監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外監査役に選任しております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任することで、経営への監視機能を強化しております。その経験・知識等を活用した、社外取締役及び社外監査役による独立・公正な立場からの、取締役の職務執行に対する監視機能が十分に期待できることから、現状の体制としております。

当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準を定めており、その選任に際しては、当該基準及び経歴などを踏まえ取締役会で審議検討のうえ、独立社外役員の候補者を選任しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会を通じて内部統制の状況を把握し、中立・専門的観点から適宜意見を述べることで取締役の職務執行を適正に監督しております。また、社外監査役は、監査役会を通じて、監査役監査、会計監査、内部監査の状況を把握し、内部統制システムの整備と運用状況を確認しております。また、内部監査部門の業務監査室、会計監査人及び内部統制部門と必要に応じてミーティングを実施することで、情報共有と連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役4名（うち常勤監査役1名、社外監査役3名）が、監査役会が定めた方針に従い、取締役会に出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視・監督しております。

なお、社外監査役の杉本茂次氏は、公認会計士として監査法人において長年にわたり会計監査業務に携わり、会計監査における豊富な経験と高度な知識を有しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、業務監査室(7名)が、経営及び業務活動について公正な立場で評価、指導を行っております。業務監査室は、年間の監査計画に基づき業務監査を実施し、適法性と適正性の確保のための指導・改善に努めております。

当社では、業務監査室、監査役、会計監査人が随時意見交換を行い、互いに連携して当社グループの業務運営状況を監視して、問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。

③ 会計監査の状況

i) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ii) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 杉本 健太郎

指定有限責任社員 業務執行社員 隅田 拓也

iii) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であり、システム専門家等の専門的な知識を有する者を含んでおります。

iv) 監査法人の選定方針、理由及び評価

当社は、監査役会にて、会計監査人の選定にあたり、監査実施状況を踏まえ、監査法人の独立性や専門性の有無について確認を行っております。その結果、監査役会は、有限責任監査法人トーマツが当社の会計監査を適切かつ妥当に行うことを確保する体制を備えているものと評価し、有限責任監査法人トーマツを選定しております。

監査役会は、会計監査人が次に挙げる事項に該当すると判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任を決定いたします。

- a. 会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合
- b. 会社法、公認会計士法等の法令違反による懲戒処分や監督官庁からの処分を受けた場合
- c. 会計監査人への信頼を著しく失わせる重大な事由が発生したと認められる場合

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

i) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	56,000	—	56,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	56,000	—	56,000	—

ii) その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬19百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュトーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬29百万円を支払っております。

iii) 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、作業負荷、作業時間及び人員を考慮し、監査法人と協議の上、適正と判断される報酬額を監査役会の同意を得た上で決定しております。

iv) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役等及び会計監査人から必要な資料を入手し、かつ報告、説明を受けました。また、会計監査人の監査計画の内容及び監査職務の遂行状況、報酬見積の算出根拠を確認いたしました。これらのことを踏まえ、今後も決算体制を検証し、監査報酬のより一層の適正化を図っていくことを合わせて確認し、当事業年度における監査報酬額に対して同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、社外取締役が委員長かつ過半数を占める指名・報酬諮問委員会で協議のうえ取締役会に答申することにより、プロセスの客観性・透明性を確保しており、株主総会の決議により決定した報酬総額の範囲内で取締役会が決定いたします。

取締役の報酬限度額は、2007年5月16日開催の株主総会において、金銭報酬限度額が年額360,000千円以内、株式報酬型ストックオプション報酬限度額が40,000千円以内と決議いただいております。

i) 報酬ポリシー

a. 報酬制度の理念・目的

- ・当社の取締役は、基本理念のもとで常に挑戦し続け、会社の持続的な成長に貢献する。
- ・当社の取締役は、役員の果たすべき役割と経営目標の達成度合いに応じた報酬を得る。

b. 報酬制度の基本方針

- ・ステークホルダーの皆さまに理解され支持される公正感が高い制度とする。
- ・当社の業績と連動し、経営戦略の遂行を強く動機付けできる制度とする。
- ・経営を担う人材の確保・維持及びモチベーションに繋がる報酬水準とする。
- ・当社の経営環境及び業績を踏まえて、適時適切に見直すものとする。

ii) 取締役報酬

a. 基本報酬

- ・役位別に設定した基準金額内で、個別評価に基づき定める。

b. 業績報酬

- ・役位別基準金額に対して、連結業績の達成率に基づく係数により算出し、これに業績を総合的に勘案して決定する。基準金額に対する変動幅は0%から200%とする。

c. 株式報酬型ストックオプション

- ・株価や業績と報酬との連動性を高め、株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主さまと共有することで、継続した業績向上と企業価値増大への意欲を高めることを目的に、業績を反映させた株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を割り当てる。
- ・新株予約権の割り当て数については、役位別基準数に対して、当該年度の業績に基づき決定する。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績報酬	株式報酬型 ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	118,023	98,347	11,730	7,946	9
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—
社外役員	29,819	29,819	—	—	6

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

③ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動又は配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

i) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、合理的理由が認められる場合にのみ当該株式を保有しております。保有の合理性については保有に伴う採算や取引関係の維持強化等の保有目的を勘案し、判断しております。

ii) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	5,323
非上場株式以外の株式	—	—

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません

iii) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

・ 特定投資株式

該当事項はありません。

・ みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーや参考図書によって理解を深め、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,533,764	4,132,140
売掛金	236,650	261,475
売上預け金	※1, ※2 527,376	※1, ※2 2,904,421
商品	996,533	1,048,853
貯蔵品	1,789,433	1,749,057
その他	1,535,050	1,769,536
流動資産合計	9,618,808	11,865,484
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,083,535	18,839,454
減価償却累計額	△10,800,955	△11,942,491
建物（純額）	8,282,579	6,896,962
遊戯機械	60,799,929	62,004,099
減価償却累計額	△38,685,908	△39,134,463
遊戯機械（純額）	22,114,021	22,869,636
使用権資産	—	10,477,856
減価償却累計額	—	△5,410,328
使用権資産（純額）	—	5,067,528
工具、器具及び備品	6,858,728	6,923,428
減価償却累計額	△4,791,927	△4,850,069
工具、器具及び備品（純額）	2,066,801	2,073,358
その他	340,144	145,352
減価償却累計額	△169,616	△57,142
その他（純額）	170,527	88,209
有形固定資産合計	32,633,929	36,995,695
無形固定資産		
のれん	317,923	242,796
ソフトウェア	689,908	772,013
その他	5,724	4,420
無形固定資産合計	1,013,557	1,019,231
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	5,323
敷金及び差入保証金	4,172,074	4,221,254
繰延税金資産	1,110,706	1,190,930
その他（純額）	※3 337,029	※3 441,661
投資その他の資産合計	5,625,134	5,859,169
固定資産合計	39,272,621	43,874,096
資産合計	48,891,430	55,739,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224,584	1,160,533
短期借入金	2,170,750	5,402,819
1年内返済予定の長期借入金	2,264,176	2,868,614
リース債務	394,138	2,028,102
未払金	952,890	920,542
未払費用	1,985,602	1,677,617
未払法人税等	680,255	563,134
賞与引当金	307,224	339,572
役員業績報酬引当金	24,350	19,676
設備関係支払手形	1,468,302	1,866,948
閉店損失引当金	38,762	56,552
その他	1,769,776	2,164,345
流動負債合計	13,280,815	19,068,459
固定負債		
長期借入金	5,330,697	4,466,085
リース債務	—	3,854,006
退職給付に係る負債	326,195	371,690
資産除去債務	538,682	610,326
その他	194,858	240,373
固定負債合計	6,390,432	9,542,482
負債合計	19,671,248	28,610,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,759,789	1,785,403
資本剰余金	4,778,432	4,804,046
利益剰余金	22,394,202	20,644,877
自己株式	△2,896	△3,190
株主資本合計	28,929,527	27,231,138
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△170,063	△401,806
退職給付に係る調整累計額	△168,012	△190,896
その他の包括利益累計額合計	△338,075	△592,703
新株予約権	112,288	67,389
非支配株主持分	516,440	422,814
純資産合計	29,220,181	27,128,638
負債純資産合計	48,891,430	55,739,580

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	74,243,571	73,492,760
売上原価	64,238,987	64,765,945
売上総利益	10,004,584	8,726,815
販売費及び一般管理費	※1 5,352,977	※1 5,515,294
営業利益	4,651,607	3,211,520
営業外収益		
受取利息	31,066	82,276
受取保険金	32,234	37,564
固定資産売却益	※2 31,607	※2 5,291
預り金受入益	45,562	23,776
その他	31,901	45,911
営業外収益合計	172,372	194,821
営業外費用		
支払利息	371,289	771,816
為替差損	6,247	25,370
固定資産売却損	※3 120,342	※3 170,671
その他	26,471	51,094
営業外費用合計	524,350	1,018,953
経常利益	4,299,628	2,387,388
特別利益		
新株予約権戻入益	18,038	—
閉店損失引当金戻入額	—	6,175
特別利益合計	18,038	6,175
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	37,880	—
減損損失	※4 595,254	※4 1,261,462
投資有価証券評価損	178,516	—
店舗閉鎖損失	45,789	57,094
災害による損失	※5 19,215	—
店舗休止損失	—	※6 422,878
特別損失合計	876,656	1,741,436
税金等調整前当期純利益	3,441,010	652,127
法人税、住民税及び事業税	1,546,443	1,123,621
法人税等調整額	△8,157	△100,500
法人税等合計	1,538,286	1,023,121
当期純利益又は当期純損失(△)	1,902,723	△370,993
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	37,669	△45,886
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,865,053	△325,107

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,902,723	△370,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,530	—
為替換算調整勘定	△44,757	△247,742
退職給付に係る調整額	△17,140	△22,884
その他の包括利益合計	※ △82,428	※ △270,626
包括利益	1,820,294	△641,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,778,829	△579,735
非支配株主に係る包括利益	41,465	△61,884

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,747,139	4,770,075	21,514,918	△11,672	28,020,460
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,747,139	4,770,075	21,514,918	△11,672	28,020,460
当期変動額					
剰余金の配当			△985,770		△985,770
親会社株主に帰属する当期純利益			1,865,053		1,865,053
新株の発行	12,650	12,650			25,301
自己株式の取得				△1,502	△1,502
自己株式の処分		△4,292		10,277	5,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,650	8,357	879,283	8,775	909,067
当期末残高	1,759,789	4,778,432	22,394,202	△2,896	28,929,527

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,530	△121,510	△150,871	△251,851	121,670	478,784	28,369,063
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,530	△121,510	△150,871	△251,851	121,670	478,784	28,369,063
当期変動額							
剰余金の配当							△985,770
親会社株主に帰属する当期純利益							1,865,053
新株の発行							25,301
自己株式の取得							△1,502
自己株式の処分							5,984
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,530	△48,553	△17,140	△86,224	△9,381	37,656	△57,949
当期変動額合計	△20,530	△48,553	△17,140	△86,224	△9,381	37,656	851,118
当期末残高	—	△170,063	△168,012	△338,075	112,288	516,440	29,220,181

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,759,789	4,778,432	22,394,202	△2,896	28,929,527
会計方針の変更による累積的影響額			△437,287		△437,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,759,789	4,778,432	21,956,914	△2,896	28,492,240
当期変動額					
剰余金の配当			△986,928		△986,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△325,107		△325,107
新株の発行	25,614	25,614			51,228
自己株式の取得				△293	△293
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,614	25,614	△1,312,036	△293	△1,261,101
当期末残高	1,785,403	4,804,046	20,644,877	△3,190	27,231,138

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△170,063	△168,012	△338,075	112,288	516,440	29,220,181
会計方針の変更による累積的影響額						△24,721	△462,009
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	△170,063	△168,012	△338,075	112,288	491,718	28,758,171
当期変動額							
剰余金の配当							△986,928
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△325,107
新株の発行							51,228
自己株式の取得							△293
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△231,743	△22,884	△254,627	△44,899	△68,904	△368,431
当期変動額合計	—	△231,743	△22,884	△254,627	△44,899	△68,904	△1,629,532
当期末残高	—	△401,806	△190,896	△592,703	67,389	422,814	27,128,638

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,441,010	652,127
減価償却費	8,356,498	10,815,476
固定資産除売却損益 (△は益)	133,498	205,917
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,010	38,203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,795	△18,197
受取利息	△31,066	△82,276
支払利息	371,289	771,816
受取保険金	△32,234	△37,564
減損損失	595,254	1,261,462
災害による損失	19,215	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	178,516	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,600	△24,270
売上預け金の増減額 (△は増加)	135,918	△2,377,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△362,124	△36,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,428	△55,353
その他	△471,048	761,076
小計	12,178,485	11,874,088
利息の受取額	25,665	24,710
利息の支払額	△326,154	△399,942
法人税等の支払額	△2,289,006	△1,227,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,588,990	10,271,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,994,313	△10,023,235
有形固定資産の売却による収入	337,072	59,214
無形固定資産の取得による支出	△192,894	△291,821
長期前払費用の増加による支出	△114,062	△325,368
敷金及び保証金の差入による支出	△309,648	△359,950
敷金及び保証金の回収による収入	232,178	152,676
その他	△27,339	△61,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,069,007	△10,849,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,201,000	3,204,240
長期借入れによる収入	2,562,403	2,414,030
長期借入金の返済による支出	△1,936,440	△2,295,611
配当金の支払額	△985,535	△986,580
非支配株主への配当金の支払額	△3,808	△7,019
リース債務の返済による支出	△61,450	△2,232,079
その他	86,089	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,862,258	96,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,030	80,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△598,728	△401,624
現金及び現金同等物の期首残高	5,132,493	4,533,764
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,533,764	※1 4,132,140

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称 永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司

AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.

AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.

AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co., Ltd.

AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.

PT. AEON FANTASY INDONESIA

AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司及びAEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～20年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年～10年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④ 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産及びリース債務を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

この結果、当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度の期首の使用权資産が4,958,645千円、リース債務が5,744,355千円それぞれ増加し、流動資産その他が50,589千円、未払費用が374,290千円、利益剰余金が437,287千円、非支配株主持分が24,721千円それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

2020年2月29日までに公表されている主な会計基準等の新設又は改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が317,487千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が317,487千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が36,781千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた24,639千円は、「リース債務の返済による支出」△61,450千円、「その他」86,089千円として組み替えております。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：有形固定資産の減損テスト)

当社グループは、当連結会計年度末日現在、有形固定資産36,995,695千円を計上しており、資金生成単位グループより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及び現在価値の算定をするために割引率を見積り、有形固定資産の減損テストを実施しております。当連結会計年度において、減損損失1,261,462千円を計上しております。

当社グループは、当連結会計年度末日現在、有形固定資産の減損テストにおける予想される将来キャッシュ・フローの見積りに、各地域の新型コロナウイルス感染症の影響として、行政当局の要請による臨時休業期間の予測及び営業再開後の売上高の回復予測などの仮定を含めており、複数のシナリオに基づく感応度分析を実施しています。具体的には、日本における、2020年3月の臨時休業の状況及び中国における2020年1月下旬の行政当局からの全店舗臨時休業要請の状況などを踏まえて、2020年4月から順次営業を再開し、売上高が数カ月を経て回復する仮定に基づき、有形固定資産の減損テストにおける予想される将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

※2. 連結会計年度末日が休日のため増加した主な資産

当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
売上預け金	－千円	2,184,993千円

※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資その他の資産	2,727千円	2,717千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
従業員給料及び賞与	1,864,169千円	1,950,112千円
賞与引当金繰入額	105,569	126,367
役員業績報酬引当金繰入額	24,350	19,676
退職給付費用	61,002	69,544

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
遊戯機械	30,444千円	4,531千円
器具備品	1,162	760

※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
遊戯機械	109,357千円	157,342千円
器具備品	10,984	13,329

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	28	建物等	71,713
			遊戯機械	2,997
			有形固定資産その他	1,608
			小計	76,318
	中国	19	建物等	137,734
			遊戯機械	26,761
			有形固定資産その他	37,809
			小計	202,305
	マレーシア	6	建物等	20,385
			遊戯機械	1,194
			有形固定資産その他	6,964
			小計	28,545
	タイ	20	建物等	165,756
			遊戯機械	117,689
			有形固定資産その他	4,571
			ソフトウェア	67
小計			288,084	
合計		73	合計	595,254

② 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	395,590
遊戯機械	148,642
有形固定資産その他	50,954
ソフトウェア	67
合計	595,254

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期である資産グループについては、割引計算を行っておりません。これらを除く中国における資産グループの使用価値については、将来キャッシュ・フローを10.18%で割引計算を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	22	建物等	76,930
			遊戯機械	431
			有形固定資産その他	11,802
			小計	89,165
	中国	57	建物等	648,665
			遊戯機械	93,137
			使用権資産	350,704
			有形固定資産その他	1,735
			ソフトウェア	1,442
			小計	1,095,685
	マレーシア	11	建物等	16,022
			遊戯機械	6,253
			有形固定資産その他	5,664
			ソフトウェア	44
			小計	27,984
	タイ	1	建物等	1,108
			遊戯機械	1,783
			小計	2,892
ベトナム	2	建物等	11,557	
		有形固定資産その他	239	
		小計	11,796	
店舗計	93	店舗計	1,227,524	
その他	マレーシア	—	有形固定資産その他	33,755
			ソフトウェア	182
			小計	33,937
	その他計	—	その他計	33,937
合計	93	合計	1,261,462	

② 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、将来の使用が見込まれない遊休資産グループ、経営環境が著しく悪化する見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	754,284
遊戯機械	101,606
使用権資産	350,704
有形固定資産その他	53,197
ソフトウェア	1,669
合計	1,261,462

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当社グループは、資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期である資産グループについては、割引計算を行っておりません。これらを除く中国における資産グループの使用価値については、将来キャッシュ・フローを12.53%で割引計算を行っております。

※5. 災害による損失

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

西日本豪雨、大阪府北部地震及び北海道胆振東部地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

内訳	金額(千円)
たな卸資産廃棄損	1,064
固定資産修繕費等	16,758
その他	1,391

※6. 店舗休止損失

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、連結子会社の永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司は中国当局から営業休止を指示する通達を受けたため、2020年1月28日より直営全店舗の営業を一時的に休止いたしました。この休業期間中の固定費を店舗休止損失として特別損失に計上しており、主な内容は以下のとおりであります。

内訳	金額(千円)
休止店舗の人件費	114,630
休止店舗の地代家賃	136,373
休止店舗の減価償却費	171,875

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,110千円	—千円
組替調整額	△35,650	—
税効果調整前	△29,540	—
税効果額	9,009	—
その他有価証券評価差額金	△20,530	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△44,757	△247,742
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△6,044	5,880
組替調整額	△28,277	△34,883
税効果調整前	△34,321	△29,002
税効果額	17,181	6,118
退職給付に係る調整額	△17,140	△22,884
その他の包括利益合計	△82,428	△270,626

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,713,825	14,500	—	19,728,325
合計	19,713,825	14,500	—	19,728,325
自己株式				
普通株式(注)2	6,466	218	5,300	1,384
合計	6,466	218	5,300	1,384

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加14,500株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加218株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少5,300株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	112,288
合計		—	—	—	—	—	112,288

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月11日取締役会	普通株式	492,683	25	2018年2月28日	2018年5月1日
2018年10月10日取締役会	普通株式	493,086	25	2018年8月31日	2018年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日取締役会	普通株式	493,173	利益剰余金	25	2019年2月28日	2019年4月26日

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	19,728,325	23,300	—	19,751,625
合計	19,728,325	23,300	—	19,751,625
自己株式				
普通株式(注)2	1,384	98	—	1,482
合計	1,384	98	—	1,482

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加23,300株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加98株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	67,389
合計		—	—	—	—	—	67,389

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月10日 取締役会	普通株式	493,173	25	2019年2月28日	2019年4月26日
2019年10月9日 取締役会	普通株式	493,755	25	2019年8月31日	2019年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	493,753	利益剰余金	25	2020年2月29日	2020年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	4,533,764千円	4,132,140千円
現金及び現金同等物	4,533,764	4,132,140

※2. 重要な非資金取引の内容

リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
遊戯機械	382,717千円	－千円
使用権資産	－	5,067,528
リース債務	394,138	5,882,109

(注) 当連結会計年度の使用権資産及びリース債務には、IFRS第16号「リース」の初度適用による増加額がそれぞれ4,958,645千円、5,744,355千円含まれております。

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、遊戯施設における遊戯機械等(「遊戯機械」「器具及び備品」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内	123,510	99,360
1年超	347,760	248,400
合計	471,270	347,760

3. 国際財務報告基準によるリース取引

① 使用権資産の内容

主として、オフィス及び店舗賃貸、遊戯施設における遊戯機械です。

② 使用権資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ④使用権資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金や長期的な設備投資資金を銀行借入により調達する方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

売上預け金は、ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であり、預け先の信用リスクに晒されております。

敷金及び差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、主に1ヶ月以内の支払期日であります。また、未払法人税は1年以内の支払期日であります。

借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、デリバティブは利用しておりません。

設備関係支払手形は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内の管理規程に従い、売掛金、売上預け金、敷金及び差入保証金について、各担当部署が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒れリスクの軽減を図っております。

② 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

前連結会計年度(2019年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,533,764	4,533,764	—
(2) 売掛金	236,650	236,650	—
(3) 売上預け金	527,376	527,376	—
(4) 敷金及び差入保証金(1年以内返済予定の差入保証金を含む)	4,177,499	4,072,856	△104,643
資産計	9,475,290	9,370,647	△104,643
(1) 買掛金	1,224,584	1,224,584	—
(2) 短期借入金	2,170,750	2,170,750	—
(3) 未払金	952,890	952,890	—
(4) 未払法人税等	680,255	680,255	—
(5) 設備関係支払手形	1,468,302	1,468,302	—
(6) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	7,594,874	7,464,584	△130,289
(7) リース債務(1年以内返済予定のリース債務を含む)	394,138	397,930	3,791
負債計	14,485,796	14,359,299	△126,497

当連結会計年度(2020年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,132,140	4,132,140	—
(2) 売掛金	261,475	261,475	—
(3) 売上預け金	2,904,421	2,904,421	—
(4) 敷金及び差入保証金(1年以内返済予定の差入保証金を含む)	4,224,795	4,274,884	50,088
資産計	11,522,832	11,572,921	50,088
(1) 買掛金	1,160,533	1,160,533	—
(2) 短期借入金	5,402,819	5,402,819	—
(3) 未払金	920,542	920,542	—
(4) 未払法人税等	563,134	563,134	—
(5) 設備関係支払手形	1,866,948	1,866,948	—
(6) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	7,334,700	7,124,541	△210,159
(7) リース債務(1年以内返済予定のリース債務を含む)	5,882,109	5,884,014	1,905
負債計	23,130,787	22,922,534	△208,253

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 売上預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割り引いた現在価値を時価にしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
投資有価証券(非上場株式)	5,323	5,323

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について178,516千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,533,764	—	—	—
売掛金	236,650	—	—	—
売上預け金	527,376	—	—	—
敷金及び差入保証金(*)	5,424	—	—	—
合計	5,303,215	—	—	—

(*) 敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(4,172,074千円)については、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,132,140	—	—	—
売掛金	261,475	—	—	—
売上預け金	2,904,421	—	—	—
敷金及び差入保証金(*)	3,540	—	—	—
合計	7,301,578	—	—	—

(*) 敷金及び差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、償還期日を明確に把握できないもの(4,221,254千円)については、償還予定額に含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,170,750	—	—	—	—	—
長期借入金	2,264,176	3,057,040	1,344,962	860,209	68,484	—
リース債務	394,138	—	—	—	—	—

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,402,819	—	—	—	—	—
長期借入金	2,868,614	1,918,368	1,468,636	721,583	357,497	—
リース債務	2,028,102	1,471,476	1,043,298	667,749	363,207	308,274

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2019年2月28日)

重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(2020年2月29日)

重要性がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
退職給付債務の期首残高	1,294,991千円	1,329,964千円
勤務費用	37,653	44,888
利息費用	14,619	8,765
数理計算上の差異の発生額	34,994	61,019
退職給付の支払額	△52,802	△50,679
その他	507	3,538
退職給付債務の期末残高	1,329,964	1,397,497

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
年金資産の期首残高	1,007,099千円	1,003,769千円
期待運用収益	28,500	31,317
数理計算上の差異の発生額	△27,643	△2,757
事業主からの拠出額	47,543	43,181
退職給付の支払額	△51,730	△49,703
年金資産の期末残高	1,003,769	1,025,807

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	1,306,313千円	1,349,456千円
年金資産	△1,003,769	△1,025,807
	302,543	323,648
非積立型制度の退職給付債務	23,651	48,041
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	326,195	371,690
退職給付に係る負債	326,195	371,690
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	326,195	371,690

(注) 簡便法を採用した制度を含めております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
勤務費用	37,653千円	44,888千円
利息費用	14,619	8,765
期待運用収益	△28,500	△31,317
数理計算上の差異の費用処理額	28,277	34,883
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	52,049	57,219

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
数理計算上の差異	△34,321千円	△29,002千円
合計	△34,321	△29,002

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
未認識数理計算上の差異	242,285千円	271,322千円
合計	242,285	271,322

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)
債券	42.6%	41.8%
株式	23.7	26.0
生命保険の一般勘定	13.3	12.4
その他	20.4	19.8
合計	100.0	100.0

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
割引率	0.60%	0.40%
長期期待運用収益率	2.83	3.12

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度37,943千円、当連結会計年度38,980千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
販売費及び一般管理費	39,923	6,306

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
新株予約権戻入益	18,038	—

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 7名	当社取締役 8名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の数(注)	普通株式 14,800株	普通株式 15,800株	普通株式 8,200株	普通株式 15,800株	普通株式 6,500株
付与日	2012年4月21日	2013年5月10日	2014年5月10日	2015年5月10日	2016年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は 付されておりませ ん。	権利確定条件は 付されておりませ ん。	権利確定条件は 付されておりませ ん。	権利確定条件は 付されておりませ ん。	権利確定条件は 付されておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。 ん。	対象勤務期間の 定めはありません。 ん。	対象勤務期間の 定めはありません。 ん。	対象勤務期間の 定めはありません。 ん。	対象勤務期間の 定めはありません。 ん。
権利行使期間	自 2012年5月21日 至 2027年5月20日	自 2013年6月10日 至 2028年6月9日	自 2014年6月10日 至 2029年6月9日	自 2015年6月10日 至 2030年6月9日	自 2016年6月10日 至 2031年6月9日

	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 8名	当社取締役 7名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の数(注)	普通株式 11,100株	普通株式 6,600株	普通株式 3,000株
付与日	2017年5月10日	2018年5月10日	2019年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は 付されておりませ ん。	権利確定条件は 付されておりませ ん。	権利確定条件は 付されておりませ ん。
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません。 ん。	対象勤務期間の 定めはありません。 ん。	対象勤務期間の 定めはありません。 ん。
権利行使期間	自 2017年6月10日 至 2032年6月9日	自 2018年6月10日 至 2033年6月9日	自 2019年6月10日 至 2034年6月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	1,500	5,100	5,300	13,300	3,000
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	1,500	5,100	2,600	6,700	1,800
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	2,700	6,600	1,200

	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	3,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	3,000
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	9,400	6,600	—
権利確定	—	—	3,000
権利行使	3,600	2,000	—
失効	—	—	—
未行使残	5,800	4,600	3,000

② 単価情報

	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,318	2,555	2,450	2,364	2,450
付与日における公 正な評価単価(円)	1,041	1,756	1,049	1,724	2,359

	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション	2019年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	2,318	2,450	—
付与日における公 正な評価単価(円)	2,796	6,049	2,102

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2019年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2019年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	36.74%
予想残存期間(注) 2	7.5年
予想配当(注) 3	2.04%
無リスク利率(注) 4	△0.15%

(注) 1. 2011年11月11日から2019年5月10日の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 2019年2月期の配当実績に基づき算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	647,375千円	898,579千円
未払事業税	67,297	59,631
一括償却資産	19,344	24,773
賞与引当金	63,356	70,246
資産除去債務	147,071	148,567
未払費用	36,822	35,096
未払給与	10,030	11,275
リース債務	—	253,657
投資有価証券評価損	54,447	54,447
退職給付に係る負債	94,919	104,324
税務上の繰越欠損金(注)2	676,623	1,162,106
その他	147,460	146,468
繰延税金資産小計	1,964,749	2,969,176
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	—	△1,162,106
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△250,457
評価性引当額小計(注)1	△760,011	△1,412,563
繰延税金資産合計	1,204,737	1,556,612
繰延税金負債との相殺額	△57,250	△365,681
繰延税金資産の純額	1,147,487	1,190,930
繰延税金負債		
在外連結子会社の減価償却費	△142,668	△137,178
使用権資産	—	△249,864
その他	△45,559	△34,706
繰延税金負債合計	△188,228	△421,749
繰延税金資産との相殺額	57,250	365,681
繰延税金負債の純額	△130,978	△56,068

(注) 1. 評価性引当額が652,552千円増加しております。この増加の主な内容は、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2020年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	合計
税務上の繰越欠損金(※)	71,329	104,718	142,835	100,627	742,595	1,162,106
評価性引当額	△71,329	△104,718	△142,835	△100,627	△742,595	△1,162,106
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	19.8
住民税均等割	5.8	32.9
評価性引当差額	4.6	40.2
在外子会社の適用税率差異	1.6	31.4
税額控除	△3.4	△2.1
繰越欠損金	0.9	4.9
その他	1.2	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	156.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、主として、営業用店舗等の不動産賃貸借契約に付されている建物原状回復義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主として取得から5年から10年と見積り、割引率は主として0.5%から1.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	543,156千円	567,865千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,533	22,427
時の経過による調整額	6,451	5,545
資産除去債務の履行による減少額	△36,191	△39,271
その他の増減額(△は減少)	17,916	99,394
期末残高	567,865	655,961

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ショッピングセンター内遊戯施設の設置運営を主な事業としており、「国内」、「中国」及び「アセアン」の3つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が事業を営んでおり、「中国」は、永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司が中国において、「アセアン」は、AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. がマレーシアにおいて、AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. がタイにおいて、AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC. がフィリピンにおいて、PT. AEON FANTASY INDONESIAがインドネシアにおいて、AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD. がベトナムにおいてショッピングセンター内遊戯施設の設置運営事業をそれぞれ営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「表示方法の変更」に記載のとおり、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	58,861,399	9,647,643	5,734,528	74,243,571	—	74,243,571
セグメント間の内部売上高	291,754	—	—	291,754	△291,754	—
計	59,153,154	9,647,643	5,734,528	74,535,326	△291,754	74,243,571
セグメント利益	4,363,212	58,556	233,095	4,654,864	△3,257	4,651,607
セグメント資産	30,536,356	10,918,310	7,505,506	48,960,173	△68,743	48,891,430
その他の項目						
減価償却費	4,960,905	2,198,434	1,128,751	8,288,090	—	8,288,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,548,940	2,559,632	1,903,026	12,011,599	—	12,011,599

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	59,637,442	7,642,620	6,212,697	73,492,760	—	73,492,760
セグメント間の内部売上高	218,559	—	—	218,559	△218,559	—
計	59,856,002	7,642,620	6,212,697	73,711,320	△218,559	73,492,760
セグメント利益又は損失 (△)	4,475,085	△1,198,780	△81,153	3,195,151	16,369	3,211,520
セグメント資産	33,638,341	11,913,714	10,218,083	55,770,139	△30,558	55,739,580
その他の項目						
減価償却費	5,499,711	3,115,040	2,134,310	10,749,061	—	10,749,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,376,752	3,139,383	2,984,163	12,500,299	—	12,500,299

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
58,861,399	9,647,643	5,734,528	74,243,571

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
19,569,533	7,796,853	5,267,543	32,633,929

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
59,637,442	7,642,620	6,212,697	73,492,760

(注) 売上高は店舗の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
20,147,665	8,835,687	8,012,343	36,995,695

(注) 「その他」に属する国は、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	76,318	202,305	316,630	595,254	—	595,254

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
減損損失	89,165	1,095,685	76,611	1,261,462	—	1,261,462

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	68,407	68,407	—	68,407
当期末残高	—	—	317,923	317,923	—	317,923

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	国内	中国	アセアン	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	66,414	66,414	—	66,414
当期末残高	—	—	242,796	242,796	—	242,796

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン 株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	220,007,994	純粋 持株会社	(被所有) 直接65.81 間接 2.80	資金の寄託 運用 役員の兼任	寄託金の返還	500,000	関係会社 寄託金	—
							利息の受取	0	その他の 流動資産	—

(注) 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテ ール株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	100,000	総合小売業	—	店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	7,439,727	未払金	1,501
									未払費用	34,113
							売上代金の 一時預け	—	売上預け金	159,281
							敷金及び 保証金の差入	4,258	敷金及び 差入保証金	741,905
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,159,868	総合小売業	—	店舗の賃借	敷金及び 保証金の差入	300	敷金及び 差入保証金	423,624
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合小売業	—	店舗の賃借	敷金及び 保証金の差入	—	敷金及び 差入保証金	206,582

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟 会社	イオンリテ ール株式会社	千葉県 千葉市 美浜区	100,000	総合小売業	—	店舗の賃借	店舗等の家賃 及び共益費	7,208,490	未払金	—
									未払費用	42,228
							売上代金の 一時預け	—	売上預け金	1,720,107
							敷金及び 保証金の差入	17,883	敷金及び 差入保証金	759,788
兄弟 会社	イオン九州 株式会社	福岡県 福岡市 博多区	3,161,000	総合小売業	—	店舗の賃借	敷金及び 保証金の差入	1,200	敷金及び 差入保証金	424,824
兄弟 会社	イオン北海道 株式会社	北海道 札幌市 白石区	6,100,435	総合小売業	—	店舗の賃借	敷金及び 保証金の差入	500	敷金及び 差入保証金	207,082

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(株式会社東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,449.36円	1,348.77円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	94.58円	△16.47円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	94.33円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,865,053	△325,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,865,053	△325,107
期中平均株式数(株)	19,718,647	19,744,748
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	53,631	－
(うち新株予約権(株))	(53,631)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

(国内及び海外における店舗の臨時休業)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、国内において政府からの緊急事態宣言の発令を受け、2020年4月8日から7都道府県のアミューズメント施設及び全国のインドアプレイグラウンド施設等を臨時休業し、4月18日からは国内全店舗を臨時休業いたしました。5月14日に39県の緊急事態宣言が解除されたことに伴い、5月16日から103店舗のアミューズメント施設の営業を再開し、その他店舗につきましても順次再開いたします。連結子会社においても、2020年1月28日より中国の直営全店舗を臨時休業しておりましたが、3月21日から段階的に営業を再開し、約7割の店舗が営業を再開しております。アセアンにおいては、3月15日より順次臨時休業となり、5月10日から営業再開したベトナムを除く各国連結子会社の全店舗が臨時休業しております。

上記の臨時休業期間において、店舗の売上高は発生していないため、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を与えることが見込まれます。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,170,750	5,402,819	1.90	—
1年内返済予定の長期借入金	2,264,176	2,868,614	4.85	—
1年内返済予定のリース債務	394,138	2,028,102	5.08	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,330,697	4,466,085	5.04	2021年～2025年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	—	3,854,006	5.07	2021年～2026年
合計	10,159,762	18,619,628	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金、リース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,918,368	1,468,636	721,583	357,497
リース債務	1,471,476	1,043,298	667,749	363,207

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賃貸借契約に基づく 原状回復費用	567,865	127,367	39,271	655,961

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,979,823	38,959,963	55,694,580	73,492,760
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	43,350	2,222,941	1,261,804	652,127
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失金 額(△) (千円)	△314,961	1,176,420	112,343	△325,107
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金 額(△) (円)	△15.96	59.60	5.69	△16.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△15.96	75.52	△53.88	△22.15

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,340	2,821,877
売掛金	※4 237,451	※4 243,545
売上預け金	※2,※3 508,951	※2,※3 2,901,303
商品	729,867	625,982
貯蔵品	1,507,528	1,439,686
その他	※1,※4 573,386	※1,※4 496,153
流動資産合計	6,288,525	8,528,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,479,724	2,235,425
遊戯機械	15,411,466	16,276,923
工具、器具及び備品	1,521,000	1,558,580
その他	157,341	76,735
有形固定資産合計	19,569,533	20,147,665
無形固定資産		
ソフトウェア	306,808	404,382
その他	5,148	3,846
無形固定資産合計	311,957	408,228
投資その他の資産		
投資有価証券	5,323	5,323
関係会社株式	2,816,744	3,476,144
関係会社出資金	5,190,000	0
繰延税金資産	1,036,398	1,102,613
敷金及び差入保証金	3,110,319	3,216,013
関係会社長期貸付金	—	468,000
投資等損失引当金	△1,715,199	—
その他	※4 214,300	※4 229,947
投資その他の資産合計	10,657,885	8,498,041
固定資産合計	30,539,375	29,053,935
資産合計	36,827,900	37,582,485

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,047,550	1,023,769
短期借入金	1,200,000	2,500,000
未払法人税等	654,580	547,555
賞与引当金	194,446	202,388
役員業績報酬引当金	24,350	19,676
設備関係支払手形	1,468,302	1,866,948
閉店損失引当金	32,491	13,144
その他	※1 2,671,418	※1 3,014,386
流動負債合計	7,293,138	9,187,868
固定負債		
退職給付引当金	58,911	59,957
関係会社事業損失引当金	—	395,918
資産除去債務	343,499	341,612
その他	48,554	46,908
固定負債合計	450,965	844,396
負債合計	7,744,104	10,032,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,759,789	1,785,403
資本剰余金		
資本準備金	4,745,737	4,771,351
その他資本剰余金	32,695	32,695
資本剰余金合計	4,778,432	4,804,046
利益剰余金		
利益準備金	212,500	212,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
繰越利益剰余金	9,223,682	7,684,069
利益剰余金合計	22,436,182	20,896,569
自己株式	△2,896	△3,190
株主資本合計	28,971,507	27,482,830
評価・換算差額等		
新株予約権	112,288	67,389
純資産合計	29,083,796	27,550,220
負債純資産合計	36,827,900	37,582,485

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高		
遊戯施設売上高	58,622,873	59,424,461
その他の売上高	530,280	431,540
売上高合計	※1 59,153,154	※1 59,856,002
売上原価		
遊戯施設売上原価	50,942,493	51,456,750
その他売上原価	253,448	258,689
売上原価合計	51,195,941	51,715,440
売上総利益	7,957,212	8,140,562
販売費及び一般管理費	※1,※2 3,594,000	※1,※2 3,665,477
営業利益	4,363,212	4,475,085
営業外収益		
受取利息	6,595	37,633
受取配当金	15,235	28,078
受取保険金	28,681	34,656
受取補償金	11,863	—
固定資産売却益	※3 21,434	※3 2,044
その他	9,671	14,870
営業外収益合計	※1 93,482	※1 117,284
営業外費用		
支払利息	14,826	17,787
為替差損	1,122	23,761
固定資産売却損	※4 58,341	※4 80,475
その他	5,764	19,767
営業外費用合計	80,055	141,793
経常利益	4,376,638	4,450,576
特別利益		
新株予約権戻入益	18,038	—
閉店損失引当金戻入額	—	7,459
特別利益合計	18,038	7,459
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	32,491	—
店舗閉鎖損失	187	11,743
減損損失	76,318	89,165
投資有価証券評価損	178,516	—
関係会社株式評価損	415,144	—
関係会社出資金評価損	—	3,474,800
投資等損失引当金繰入額	461,281	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	395,918
災害による損失	※5 19,215	—
特別損失合計	1,183,154	3,971,627
税引前当期純利益	3,211,523	486,408
法人税、住民税及び事業税	1,441,157	1,105,306
法人税等調整額	97,185	△66,215
法人税等合計	1,538,342	1,039,091
当期純利益又は当期純損失(△)	1,673,180	△552,683

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)			当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 景品費			7,136,176	14.0		7,209,428	14.0
II 遊戯機械賃借料			1,876,188	3.7		2,060,982	4.0
III 商品原価			6,083,484	11.9		5,874,915	11.4
IV 労務費			11,656,882	22.9		11,254,508	21.9
V 経費							
1. 家賃及び共益費		12,543,050			12,721,454		
2. 減価償却費		4,836,750			5,369,672		
3. その他		6,809,960	24,189,760	47.5	6,965,789	25,056,915	48.7
遊戯施設売上原価計			50,942,493	100.0		51,456,750	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計	
当期首残高	1,747,139	4,733,086	36,988	4,770,075	212,500	13,000,000	8,536,271	21,536,271
当期変動額								
剰余金の配当							△985,770	△985,770
当期純利益							1,673,180	1,673,180
新株の発行	12,650	12,650		12,650				
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4,292	△4,292				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	12,650	12,650	△4,292	8,357	—	—	687,410	687,410
当期末残高	1,759,789	4,745,737	32,695	4,778,432	212,500	13,000,000	9,223,682	22,223,682

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	21,748,771	△11,672	28,254,313	20,530	20,530	121,670	28,396,514
当期変動額							
剰余金の配当	△985,770		△985,770				△985,770
当期純利益	1,673,180		1,673,180				1,673,180
新株の発行			25,301				25,301
自己株式の取得		△1,502	△1,502				△1,502
自己株式の処分		10,277	5,984				5,984
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				△20,530	△20,530	△9,381	△29,911
当期変動額合計	687,410	8,775	717,194	△20,530	△20,530	△9,381	687,282
当期末残高	22,436,182	△2,896	28,971,507	—	—	112,288	29,083,796

当事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	その他利益剰余金	
							繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
当期首残高	1,759,789	4,745,737	32,695	4,778,432	212,500	13,000,000	9,223,682	22,223,682
当期変動額								
剰余金の配当							△986,928	△986,928
当期純損失(△)							△552,683	△552,683
新株の発行	25,614	25,614		25,614				
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	25,614	25,614	—	25,614	—	—	△1,539,612	△1,539,612
当期末残高	1,785,403	4,771,351	32,695	4,804,046	212,500	13,000,000	7,684,069	20,684,069

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	22,436,182	△2,896	28,971,507	—	—	112,288	29,083,796
当期変動額							
剰余金の配当	△986,928		△986,928				△986,928
当期純損失(△)	△552,683		△552,683				△552,683
新株の発行			51,228				51,228
自己株式の取得		△293	△293				△293
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				—	—	△44,899	△44,899
当期変動額合計	△1,539,612	△293	△1,488,677	—	—	△44,899	△1,533,576
当期末残高	20,896,569	△3,190	27,482,830	—	—	67,389	27,550,220

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物 3～20年

遊戯機械 2～9年

工具、器具及び備品 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 閉店損失引当金

店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(6) 投資等損失引当金

関係会社に対する投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が280,705千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が280,705千円増加しております。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：有形固定資産の減損テスト)

当社は、当事業年度末日現在、有形固定資産20,147,665千円を計上しており、資金生成単位グループより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及び現在価値の算定をするために割引率を見積り、有形固定資産の減損テストを実施しております。当事業年度において、減損損失89,165千円を計上しております。

なお、詳細については、連結財務諸表における「追加情報」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
短期金銭債権	124,378千円	115,553千円
短期金銭債務	67,665	67,077

※2. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人等に預けている売上代金であります。

※3. 事業年度末日が休日のため増加した主な資産

当事業年度の末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
売上預け金	－千円	2,181,875千円

※4. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
売掛金	－千円	11,258千円
流動資産その他	－	8,567
投資その他の資産	2,727	2,717

5. 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司	5,286,179千円	7,256,688千円
AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd.	970,750	863,283
PT. AEON FANTASY INDONESIA	610,562	449,461
AEON FANTASY GROUP PHILIPPINES, INC.	256,800	－
AEON FANTASY VIETNAM CO., LTD.	－	155,412

(注) 上記の金額は、関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しております。

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	291,354千円	218,559千円
販売費及び一般管理費	128,682	125,100
営業取引以外の取引による取引高		
営業外収益	22,013	69,889

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
従業員給料及び賞与	1,133,101千円	1,178,131千円
賞与引当金繰入額	73,640	78,297
役員業績報酬引当金繰入額	24,350	19,676
退職給付費用	58,087	64,369
法定福利厚生費	347,279	366,420
減価償却費	135,691	142,173

※3. 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
遊戯機械	21,434千円	1,334千円
器具備品	—	709

※4. 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
遊戯機械	56,218千円	79,372千円
器具備品	2,122	1,103

※5. 災害による損失

前事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

西日本豪雨、大阪府北部地震及び北海道胆振東部地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

内訳	金額(千円)
たな卸資産廃棄損	1,064
固定資産修繕費等	16,758
その他	1,391

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は3,476,144千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,816,744千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、子会社株式について415,144千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、子会社出資金について3,474,800千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、株式の実質価額の回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	648,155千円	743,233千円
未払事業税	67,297	59,631
一括償却資産	19,344	24,773
賞与引当金	59,306	61,728
資産除去債務	104,767	104,191
未払費用	43,937	38,851
未払給与	10,030	11,275
投資等損失引当金	523,135	—
関係会社事業損失引当金	—	120,755
関係会社株式評価損	518,408	3,544
関係会社出資金評価損	—	1,582,950
投資有価証券評価損	54,447	54,447
その他	117,260	96,321
繰延税金資産小計	2,166,091	2,901,705
評価性引当額	△1,103,786	△1,775,538
繰延税金資産合計	1,062,305	1,126,166
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△25,906	△23,553
繰延税金負債合計	△25,906	△23,553
繰延税金資産の純額	1,036,398	1,102,613

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	3.5
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	—	△1.7
住民税均等割	6.3	44.2
評価性引当額	10.0	138.1
税額控除	△0.6	△2.9
その他	0.7	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	213.6

(重要な後発事象)

(国内における店舗の臨時休業)

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、国内において政府からの緊急事態宣言の発令を受け、2020年4月8日から7都道府県のアミューズメント施設及び全国のインドアプレイグラウンド施設等を臨時休業し、4月18日からは国内全店舗を臨時休業いたしました。5月14日に39県の緊急事態宣言が解除されたことに伴い、5月16日から103店舗のアミューズメント施設の営業を再開し、その他店舗につきましても順次再開いたします。

上記の臨時休業期間において、店舗の売上高は発生していないため、翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を与えることが見込まれます。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,479,724	514,804	80,967 (75,760)	678,134	2,235,425	7,221,764
	遊戯機械	15,411,466	5,009,406	98,360 (431)	4,045,589	16,276,923	32,790,002
	工具、器具及び備品	1,521,000	632,999	23,309 (11,802)	572,109	1,558,580	4,058,443
	その他	157,341	4,781	—	85,387	76,735	43,406
	計	19,569,533	6,161,990	202,637 (87,995)	5,381,220	20,147,665	44,113,617
無形固定資産	ソフトウェア	306,808	214,317	—	116,743	404,382	—
	その他	5,148	444	—	1,747	3,846	—
	計	311,957	214,762	—	118,490	408,228	—

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

	(新規出店)	(既存店の改装及び遊戯機械の入替等)
建物	218,134千円	296,670千円
遊戯機械	221,443	4,787,963
工具、器具及び備品	73,701	559,298

2. 当期減少額の()書は、内書きで減損損失による減少額であります。
3. 遊戯機械の当期減少額は、活性化投資及び閉店等に伴う除売却によるものであります。
4. ソフトウェアの当期増加額は、キャッシュレスシステム開発への投資によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,727	19,825	10	22,543
賞与引当金	194,446	202,388	194,446	202,388
役員業績報酬引当金	24,350	19,676	24,350	19,676
閉店損失引当金	32,491	13,144	32,491	13,144
投資等損失引当金	1,715,199	—	1,715,199	—
関係会社事業損失引当金	—	395,918	—	395,918

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料は無料とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.fantasy.co.jp/
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月末日現在で株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録の以下の株主に対し、特典を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 100株以上200株未満所有の株主 <ul style="list-style-type: none"> ・2月末日 株主さまご優待券2,000円分及び魚沼産こしひかり 3kg ・8月末日 株主さまご優待券2,000円分 200株以上300株未満所有の株主 <ul style="list-style-type: none"> ・2月末日 株主さまご優待券4,000円分及び魚沼産こしひかり 3kg ・8月末日 株主さまご優待券4,000円分 300株以上1,000株未満所有の株主 <ul style="list-style-type: none"> ・2月末日 株主さまご優待券6,000円分及び魚沼産こしひかり 3kg ・8月末日 株主さまご優待券6,000円分 1,000株以上所有の株主 <ul style="list-style-type: none"> ・2月末日 株主さまご優待券10,000円分及び有名ブランド米5kg、イオンギフトカード4,000円分、胡蝶蘭、飲むトマト1,000ml 3本セットの中からいずれか1つ ・8月末日 株主さまご優待券10,000円分 <p>株主さまご優待券の対象施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モリーファンタジー、モリーファンタジー f、PALO (メダル、メダル有料イベント、体感ゲーム、定置乗り物、メリーゴーランド、スキッズガーデン、わいわいぱーく、ボールプール) ・キッズーナ、東京こども区こどもの湯、カフェもりっちゃん、にこはびきっず (施設利用料のみ)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第23期)(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)2019年5月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年5月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第24期)第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)2019年7月11日関東財務局長に提出。

(第24期)第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)2019年10月11日関東財務局長に提出。

(第24期)第3四半期(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)2020年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2019年5月23日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月20日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イオンファンタジーの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イオンファンタジーが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月20日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2019年3月1日から2020年2月29日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月21日
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 信幸
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 グローバル管理統括兼管理本部長 兼リスクマネジメント担当 新田 悟
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長藤原信幸及び常務取締役グローバル管理統括兼管理本部長兼リスクマネジメント担当新田悟は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2020年2月29日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高を基準として、売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、仕入高、棚卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役社長藤原信幸及び常務取締役グローバル管理統括兼管理本部長兼リスクマネジメント担当新田悟は、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月21日

【会社名】 株式会社イオンファンタジー

【英訳名】 AEON Fantasy Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 信幸

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 グローバル管理統括兼管理本部長
兼リスクマネジメント担当 新田 悟

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤原信幸及び常務取締役グローバル管理統括兼管理本部長兼リスクマネジメント担当新田悟は、当社の第24期（自2019年3月1日 至2020年2月29日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。